

**This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- **BLACK BORDERS**
- **TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- **FADED TEXT**
- **ILLEGIBLE TEXT**
- **SKEWED/SLANTED IMAGES**
- **COLORLED PHOTOS**
- **BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS**
- **GRAY SCALE DOCUMENTS**

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-351039

(43)Date of publication of application : 21.12.2001

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G07G 1/12

(21)Application number : 2000-269962 (71)Applicant : FORVAL RANESSANSU:KK

(22)Date of filing : 06.09.2000 (72)Inventor : HASEGAWA TAKASHI
TAGUCHI YOSHIHIKO

(30)Priority

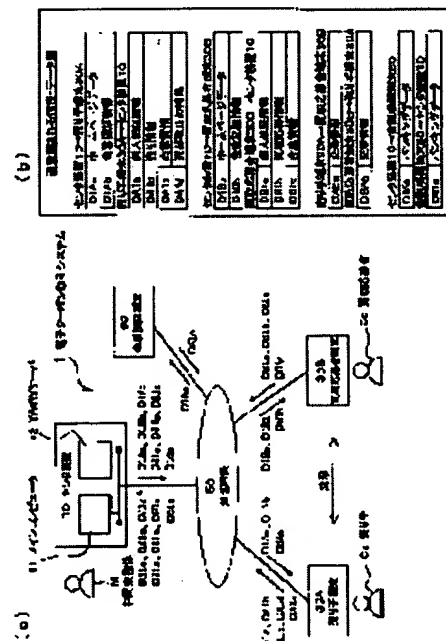
Priority number : 2000102957 Priority date : 05.04.2000 Priority country : JP

(54) ELECTRONIC COUPON TRANSACTION SYSTEM AND ELECTRONIC COUPON USE SUPPORT SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electronic coupon transaction system taking an electronic coupon itself as the object of a transaction and an electronic coupon support system which promotes use of coupons.

SOLUTION: An electronic coupon transaction system 1 includes a main computer 11 which supports issue and use of electronic coupons, a seller terminal 30A which transmits sale information, a WWW server 12 which publishes sale information, a purchase requester terminal 30B, a banking organ terminal 60, a communication line 50, etc. The main computer 11 changes the owner of a coupon, and the WWW server 12 publishes sale information DA1b from a seller Cs so that it can be perused. When the seller Cs and a purchase requester Cc arrive at agreement, the agreement is confirmed by an agreement button as a will confirmation means, and settlement of the price and change of the coupon are performed. When the coupon is used, it is authenticated by a portable terminal of a customer.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-351039

(P 2 0 0 1 - 3 5 1 0 3 9 A)

(43) 公開日 平成13年12月21日 (2001. 12. 21)

(51) Int. Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード [*] (参考)
G06F 17/60	410	G06F 17/60	410 A 3E042
			410 E 5B049
	ZEC		ZEC 5B055
	214		214
	324		324

審査請求 未請求 請求項の数14 O L (全35頁) 最終頁に続く

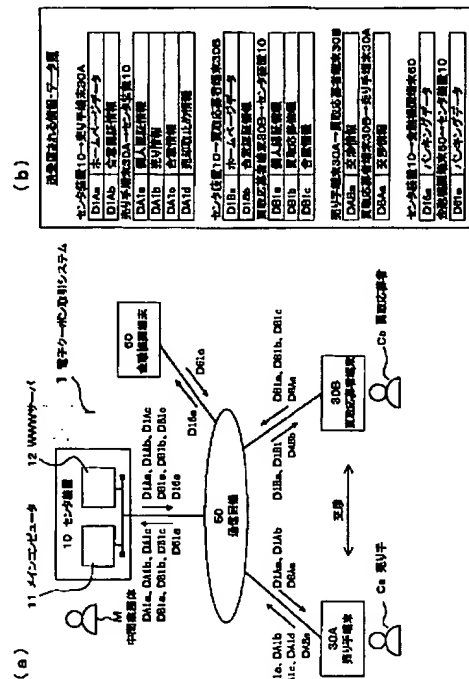
(21) 出願番号	特願2000-269962 (P 2000-269962)	(71) 出願人	500157756 株式会社フォーバルラネッサンス 東京都渋谷区神宮前五丁目52番 2 号
(22) 出願日	平成12年 9 月 6 日 (2000. 9. 6)	(72) 発明者	長谷川 隆 東京都渋谷区神宮前五丁目52番 2 号 株式 会社フォーバルラネッサンス内
(31) 優先権主張番号	特願2000-102957 (P 2000-102957)	(72) 発明者	田口 善彦 東京都渋谷区神宮前五丁目52番 2 号 株式 会社フォーバルラネッサンス内
(32) 優先日	平成12年 4 月 5 日 (2000. 4. 5)	(74) 代理人	100064414 弁理士 磯野 道造
(33) 優先権主張国	日本 (J P)	F ターム (参考)	3E042 CC04 5B049 CC00 FF04 GG02 GG03 GG06 5B055 CA00 CC10

(54) 【発明の名称】 電子クーポン取引システム及び電子クーポン利用支援システム

(57) 【要約】

【課題】 電子化されたクーポン自体を取り引きの対象とする電子クーポン取引システム、及びクーポンの利用を促進する電子クーポン支援システムの提供。

【解決手段】 電子クーポン取引システム 1 は、電子化されたクーポンの発行及び利用を支援するメインコンピュータ 1 1、売り情報を送信する売り手端末 3 0 A、売り情報を掲載する WWW サーバ 1 2、買取希望者端末 3 0 B、金融機関端末 6 0、通信回線 5 0 などを含んで構成される。メインコンピュータ 1 1 は、クーポンの所有者の移転を行い、WWW サーバ 1 2 は売り手 C s からの売り情報 DA1b を閲覧可能に掲載する。売り手 C s と買取希望者 C c との合意が達成すると意思確認手段たる合意ボタンにより合意が確認され、代金の決済及びクーポンの移転が行われる。また、クーポンの利用に際して顧客の携帯端末で、認証を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】電子化されたクーポンの発行及び利用を支援するコンピュータを利用した電子クーポン取引システムであって、

少なくとも前記電子クーポン取引システムは、前記クーポンを電子的に生成して所定の者に発行するクーポン発行手段と、

前記クーポンが利用された場合に当該クーポンを消滅させるクーポン消滅手段を有し、

さらに前記電子クーポン取引システムは、前記クーポンを当該クーポンを所有する者から他の者へ電子的に移転する移転取引を可能とするクーポン移転取引手段を有すること、を特徴とする電子クーポン取引システム

【請求項 2】前記電子クーポン取引システムは、通信手段を介して前記クーポンの売却を意図する売り手が送信する売り情報及び／又は前記クーポンの買い取りを意図する買い手が送信する買い情報を、前記通信手段を介して閲覧可能に保持するクーポン取引サーバを有すること、を特徴とする請求項 1 に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 3】前記電子クーポン取引システムは、前記売り手と前記売り情報に回答する買取応募者の取引合意の意思を確認する意思確認手段を有し、前記クーポン移転取引手段は、この意思確認手段が取引合意になった場合に当該取引合意になったクーポンの移転を認め、当該クーポンを前記買取応募者に電子的に移転すること、を特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 4】前記電子クーポン取引システムは、前記買い手と前記買い情報に回答する売却応募者の取引合意の意思を確認する意思確認手段を有し、前記クーポン移転取引手段は、この意思確認手段が取引合意になった場合に当該取引合意になったクーポンの移転を認め、当該クーポンを前記買い手に電子的に移転すること、を特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 5】前記電子クーポン取引システムは、前記クーポンの売り情報が送信された場合は、当該売り情報が送信されたクーポンの利用を禁止するクーポン利用禁止手段を有すること、を特徴とする請求項 2 又は請求項 3 に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 6】前記電子クーポン取引システムは、前記クーポンが有効期限を有するものである場合は、このクーポンの有効期限が切れる所定期間前に、このクーポンを所有する者に対して有効期限情報を通知する有効期限情報通知手段を有すること、を特徴とする請求項 1 ないし請求項 5 のいずれか 1 項に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 7】前記電子クーポン取引システムは、前記ク

ーポンを所有する者に対してその者が所有するクーポンを買い取る旨の買取情報を通知し、当該クーポンを所有する者との合意のもと、当該クーポンを前記電子クーポン取引システムに移転するクーポン買取手段を有すること、を特徴とする請求項 1 ないし請求項 6 のいずれか 1 項に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 8】前記電子クーポン取引システムは、前記クーポン発行手段が、前記クーポンの対象となる商品を提供する商品提供者からのクーポン発行指令を受けて当該クーポンを発行するものであること、を特徴とする請求項 1 ないし請求項 7 のいずれか 1 項に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 9】前記電子クーポン取引システムは、予め作成されたアンケートを所定の者に送信すると共に当該アンケートの結果を受信するアンケート送受信手段を有すること、を特徴とする請求項 1 ないし請求項 8 のいずれか 1 項に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 10】電子的なクーポンを運用する他クーポンシステムとの通信を行う他システム間通信手段と、前記他クーポンシステムに登録している顧客の当該他クーポンシステムにおけるクーポン保有情報を取得するクーポン保有情報取得手段と、前記他クーポンが前記電子クーポン取引システムにおける移転取引の対象になったときに前記他クーポンシステムに当該クーポンが移転取引の対象になった旨を通知する移転取引対象通知手段と、前記移転取引の結果を通知する移転取引結果通知手段を有すること、を特徴とする請求項 1 ないし請求項 9 のいずれか 1 項に記載の電子クーポン取引システム。

【請求項 11】電子化されたクーポンの利用を支援するコンピュータを利用した電子クーポン利用支援システムであって、

少なくとも前記電子クーポン利用支援システムは、前記クーポンを電子的に生成して所定の者に発行するクーポン発行手段と、

前記クーポンが利用された場合に当該クーポンを消滅させるクーポン消滅手段を有し、

さらに前記電子クーポン利用支援システムは、通信手段を介して前記クーポンを所有する顧客の携帯端末から送信される個人認証の要求に対して個人認証を行う個人認証手段と、

前記個人認証の結果を前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信する個人認証結果情報送信手段と、前記個人認証がなされると共に、前記クーポンの対象となる商品を前記顧客に販売したことを証明する商品販売証明が前記クーポンが利用される店舗の店舗端末から送信された場合に、当該商品を購入した顧客に前記クーポンの利用を許可するクーポン利用許可手段を有すること、を特徴とする電子クーポン利用支援システム。

【請求項 12】前記店舗端末から送信すべき前記商品販売証明を、前記携帯端末の画面上に表示可能な情報とし

10

20

30

40

50

て送信する支援手段を有すること、を特徴とする請求項 11 に記載の電子クーポン利用支援システム。

【請求項 13】電子化されたクーポンの利用を支援するコンピュータを利用した電子クーポン利用支援システムであって、

少なくとも前記電子クーポン利用支援システムは、前記クーポンを電子的に生成して所定の者に発行するクーポン発行手段と、

前記クーポンが利用された場合に当該クーポンを消滅させるクーポン消滅手段を有し、

さらに前記電子クーポン利用支援システムは、通信手段を介して前記クーポンを所有する顧客の顧客端末から送信される個人認証の要求に対して個人認証を行う個人認証手段と、

前記個人認証がなされると共に、前記クーポンの対象となる商品を購入したことを証明する商品購入証明が前記顧客端末から送信された場合に、当該商品を購入した顧客に前記クーポンの利用を許可するクーポン利用許可手段を有すること、を特徴とする電子クーポン利用支援システム。

【請求項 14】前記顧客端末が携帯端末であり、電子クーポン利用支援システムは、前記個人認証の結果を前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信する個人認証結果情報送信手段と、前記クーポン利用許可手段の許可情報を前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信するクーポン利用許可情報送信手段を有すること、を特徴とする請求項 13 に記載の電子クーポン利用支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、各種商品や役務と交換可能なクーポン自体を取り引きの対象とする電子クーポン取引システム、及び電子的に生成・発行されたクーポンの利用を支援する電子クーポン利用支援システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来より商品や役務の取り引きにおいてクーポン券 (coupon) が使われることがある。クーポン券は、割引券、優待券、景品引換券としての役割を有する。クーポン券としては、新聞や雑誌の折り込み広告に掲載されているものや、クーポンブックのような冊子状になっているものなどがある。これらクーポン券の利用者は、例えば、折り込み広告を店頭を持って行くことで、このクーポン券の対象となる商品などの割り引きサービスを受けることができる。

【0003】また、電子情報として配布 (及び蓄積) され、プリンタで印刷などした後に利用に供されるクーポンが知られている。例えば、特開平 11-346352 号公報には、テレビなどの放送波を利用し、家庭のプリンタでクーポン (券) を印刷出力する「クーポン生成装

置並びにサーバ装置並びに受信機」が開示されている。また、特開平 11-328269 号公報には、電子的に発券されたクーポンを印刷して使用する場合でも、クーポンの偽造や改ざん、第三者によるクーポンの不正使用を検出することを可能とする「電子クーポンシステムおよび電子クーポン発券・検証方法」が開示されている。また、例えば、特開平 11-203558 号公報には、クーポン券発行機により顧客の磁気カード (又はフラッシュメモリーカード) に所定のポイントを順次加算してその累計ポイントを記録し、累計ポイントが基準ポイントに達した場合にクーポン券発行機からクーポン券を発行し、かつ、累計ポイントから基準ポイント分を減算してその残高ポイントを磁気カードに記録する「クーポン券発行システム」が開示されている。

【0004】また、前記した紙ベースのクーポンを全く介さない電子化されたクーポン、つまり電子情報として発行・配布され電子情報として利用されるクーポンが知られている。例えば、特開平 11-16053 号公報や米国特許第 5380991 号明細書などには IC カードを利用したクーポンが開示されている。特開平 11-16053 号公報の「電子クーポンの利用方法及び利用システム」は、クーポンサービス提供者側のサーバ装置、クーポンサービス利用者側の端末装置、クーポン (電子クーポン) を格納する IC カードなどから構成され、商品・サービスを購入する際に適用可能なクーポンを自動的に選択し当該クーポンを利用するものである。併せて、次の商品・サービスの購入に備えて適切なクーポンを抽出し、クーポンサービス利用者に当該クーポンを提供するものである。また、米国特許第 5380991 号明細書の電子クーポンは、購買履歴を IC カードに記録しておき、その履歴に応じて割り引き率を変更するものである。

【0005】前記した以外にも、種々の態様のクーポンが知られている。例えば、特開平 11-328269 号公報の「電子クーポンシステムおよび電子クーポン発券・検証方法」、特表平 8-50932 号公報の「携帯型電子データクーポン」、特開平 11-353555 号公報の「リアルタイム商品分析、個別情報提供システム及びクーポン情報提供システム」などである。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】ところで、クーポンは、それ自体が少なからぬ経済的な価値を有する。このため、クーポンそれ自体が取り引きの対象になりうると考えられる。また、クーポンそれ自体を取り引きの対象とすることで、クーポンの利用の活性化、つまりクーポンの対象となる商品販売者・役務提供者の売上増加が期待される。しかしながら、従来のクーポンに関するシステムは、クーポンの発行・配布に関するもの、クーポンのセキュリティに関するもの、あるいはクーポンの店舗における利便性に関するものなどであり、クーポンそれ

自体を取り引きの対象とするものではない。すなわち、クーポンそれ自体が有する価値については着目されていない。

【0007】また、一般的にクーポンには有効期限があり、この有効期限を徒過するとクーポンの効力が失われてしまう。このため、有益なクーポンを持っていたり、気がつかないうちに有効期限が徒過してしまったり、あるいは使おうと思いながら使うタイミングを逸して有効期限を徒過してしまうことがよくある。この場合、クーポンを発行することにより売上増を目論む商品・役務の提供者にとっては、その目論みを達成することができないことになる。また、クーポンの利用者にとっては、有益なクーポンを無駄にすることになる。

【0008】さらに、電子化されたクーポンの利用を促進するには、これを取り扱う店舗の数が増えなければならないが、このためには、情報関連機器を各店舗に設置する必要がある。しかし、係る機器の設置には費用が必要となる。したがって、小規模経営の店舗などでは、機器の設置、つまり電子化されたクーポンの取り扱いを躊躇することが考えられる。また、経営者が高齢化した店舗や従業員が頻繁に入れ替わる店舗では、店舗における処理や作業が簡易でなければならない。さらには、店舗における処理や作業を不要とすることが望ましい。

【0009】加えて、電子化されたクーポンの取り引きを行う場合や電子化されたクーポンの利用を促進するには、取り引きの安全を確保する必要がある。

【0010】そこで本発明は、クーポン、殊に電子化されたクーポン自体を取り引きの対象とすることでクーポンの利用促進を図ることができ、もってクーポンの対象となる商品・役務を提供する者及びクーポンを利用する者の双方に利益になる電子クーポン取引システムを提供すること、換言すると、クーポンに新たな価値を創設しクーポンが迅速かつ活発に取り引きされる新たな市場を形成することを目的とする。加えて、本発明は、クーポンの取り引きを安全かつ公正に行うことのできる電子クーポン取引システムを提供すること、さらには、クーポンの利用を支援してクーポンの利用を促進し、もってクーポンの対象となる商品・役務を提供する者及びクーポンを利用する者の双方に利益になる電子クーポン利用支援システムを提供することなどを目的とする。

【0011】

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため、本発明者らは、現在充分に着目し・顧みられていないクーポンそれ自体が有する市場価値に着目し、クーポンそれ自体の価値が充分に評価される仕組みを提供すべく鋭意研究を行い本発明を完成するに至った。すなわち、前記課題を解決した本発明のうち請求項1に記載の発明（第1態様）は、電子化されたクーポンの発行及び利用を支援するコンピュータを利用した電子クーポン取引システムであり、少なくとも前記クーポンを電子的に

生成して所定の者に発行するクーポン発行手段と、前記クーポンが利用された場合には当該クーポンを消滅させるクーポン消滅手段を有する。そして、前記電子クーポン取引システムは、前記クーポンを、当該クーポンを所有する者から他の者へ電子的に移転する移転取引を可能とするクーポン移転取引手段を有する。

【0012】この構成においては、クーポンは電子的に生成されると共に、電子的に消滅される。クーポンが消滅するのは、クーポンが利用された場合など（クーポンが有効期限を有するものであるときは有効期限が過ぎた場合など）である。クーポンの利用は、通常の電子クーポンと同様に行われる。この電子的に発行されたクーポンは、クーポン移転取引手段により、他人への電子的な移転取引が可能である。なお、取引とは、商業又はその他の営利に関する経済行為を行うこと、物品・役務の売買、又は、それに伴う金品の受け渡しを行うこと、互いに自分の利益になると思われるものを交換することである。例えば、クーポンを売買すること、クーポン同士を交換することなどである。ちなみに、移転取引が有償で行われるか無償で行われるかは問わない。なお、本発明において、電子的に生成して発行されるクーポンは、ネットワーク型、ICカード型、オープン型、クローズド型の別を問わない。また、本発明において、クーポンにはポイントを含む。ポイントは、クーポンと同じ目的で発行され、かつ、使用することにより消滅するなど、クーポンと同一視することができるからである。ちなみに、ポイントは、例えば家電などの量販店やスーパーマーケットなどで買い物を行った際に、買い物の金額に応じて電子的に生成して発行され、磁気カードなどに蓄積される電子的な情報であり、当該量販店などにおける再度の買い物などの際に、現金と同様に使用することができるものである。

【0013】なお、請求項1の任意の構成要件として「クーポン移転取引手段」は、移転取引が有償で行われる場合は、移転取引に対する代金の収受などの決済を行う移転取引決済手段を有する。この移転取引決済手段は、発明の実施の形態においては「決済プログラム」がその役割を有する。また、請求項1の任意の構成要件として、電子クーポン取引システムを管理する者が移転取引を行う者に対して取引手数料を徴収する場合は、「クーポン移転取引手段」は、この取引手数料を徴収する取引手数料徴収手段を有する。この取引手数料徴収手段は、発明の実施の形態においては「決済プログラム」がその役割を有する。

【0014】ちなみに、特許請求の範囲における「所定の者に発行」は、例えば、新聞、雑誌、インターネットのホームページに掲載した電子クーポン取引システムへの募集広告に応募した者や商品などに掲載した電子クーポン取引システムへの募集広告に応募した者に発行する場合、街頭などで電子クーポン取引システムへの募集広

告を配布しこれに応募した者に発行する場合などがある。なお、「クーポン発行手段」によるクーポンの生成は、発明の実施の形態においては「クーポン情報ファイル」にデータが書き込まれることにより行われる。また、「クーポン発行手段」によるクーポンの発行は、発明の実施の形態においては「クーポン別管理テーブル」及び「顧客別クーポン所有テーブル」にデータが書き込まれることにより行われる。また、「所定の者」及び「他の者」は、発明の実施の形態においては「顧客」として「顧客情報ファイル」にデータが書き込まれている。これらデータの書き込みは「クーポン管理プログラム」及び「顧客等管理プログラム」が行う。

【0015】次に、請求項2に記載の電子クーポン取引システムは、通信手段を介して前記クーポンの売却を意図する売り手が送信する売り情報及び／又は前記クーポンの買い取りを意図する買い手が送信する買い情報を、前記通信手段を介して閲覧可能に保持するクーポン取引サーバを有する請求項1に記載の電子クーポン取引システムである。

【0016】この構成においては、通信手段を介して売り情報及び／買い情報がクーポン取引サーバに閲覧可能に保持される。したがって、種々の情報がクーポン取引サーバに集められ、移転取引が活発に行われる。なお、移転取引が成立した場合には、移転取引手段により電子的にクーポンが移転される。

【0017】また、請求項3に記載の電子クーポン取引システムは、前記売り手と前記売り情報に回答する買取応募者の取引合意の意思を確認する意思確認手段を有し、前記クーポン移転取引手段は、この意思確認手段が取引合意になった場合に当該取引合意になったクーポンの移転を認め、当該クーポンを前記買取応募者に電子的に移転する請求項1又は請求項2に記載の電子クーポン取引システムである。

【0018】この構成においては、クーポンの移転取引は、クーポン取引サーバに売り情報を掲載した売り手と、この情報を入手した買取応募者との間で行われる。そして、取引合意の意思を確認する意思確認手段が取引合意になった場合に、当該クーポンが移転される。したがって、取引合意にならない場合には、クーポンの移転は認められない。なお、意思確認手段は、後述する発明の実施の形態では、ホームページにリンクされた詳細情報画面に張り付けられた「売り手側合意ボタン」、及び「買取応募者側合意ボタン」などから構成される。

【0019】また、請求項4に記載の電子クーポン取引システムは、前記買い手と前記買い情報に回答する売却応募者の取引合意の意思を確認する意思確認手段を有し、前記クーポン移転取引手段は、この意思確認手段が取引合意になった場合に当該取引合意になったクーポンの移転を認め、当該クーポンを前記買い手に電子的に移転する請求項1又は請求項2に記載の電子クーポン取引

システムである。

【0020】この構成においては、クーポンの移転取引は、クーポン取引サーバに買い情報を掲載した買い手と、この情報を入手した売却応募者との間で行われる。そして、取引合意の意思を確認する意思確認手段が取引合意になった場合に、当該クーポンが移転される。したがって、取引合意にならない場合には、クーポンの移転は認められない。なお、意思確認手段は、後述する発明の実施の形態では、ホームページにリンクされた詳細情報画面に張り付けられた「買い手側合意ボタン」、及び「売却応募者側合意ボタン」などから構成される。

【0021】また、請求項5に記載の電子クーポン取引システムは、前記クーポンの売り情報が送信された場合は、当該売り情報が送信されたクーポンの利用を禁止するクーポン利用禁止手段を有する請求項2又は請求項3に記載の電子クーポン取引システムである。

【0022】この構成においては、売り情報がサーバに送信された場合にはクーポンの利用を禁止し、取引上のトラブルを防止する。ここで、特許請求の範囲における「売り情報が送信された場合」とは、クーポン取引サーバ（発明の実施の形態におけるセンタ装置）が当該情報を受信した場合、クーポン取引サーバに当該情報が掲載された場合などが挙げられる。また、「クーポンの利用を禁止する」とは、買い物などでのクーポンの利用を禁止することであるが、クーポン取引サーバに掲載された売り情報に回答した買取応募者以外への移転を禁止することなどを禁止項目として加えてもよい。なお、クーポン利用の禁止を解除するのは、当該移転取引が成立しクーポンが移転された場合、売り手がクーポンの売却をあきらめた場合、売り手が考えを変えて自ら使用することを決意した場合などである。例えば、発明の実施の形態では、移転取引が完了し決済が行われた場合、交渉期限が経過してしまった場合、詳細情報画面に張り付けられた「売却取止めボタン」が売り手により押された場合などである。

【0023】また、請求項6に記載の電子クーポン取引システムは、前記クーポンが有効期限を有するものである場合は、このクーポンの有効期限が切れる所定期間前にこのクーポンを所有する者に対して有効期限情報を知通知する有効期限情報通知手段を有する請求項1ないし請求項5のいずれか1項に記載の電子クーポン取引システムである。

【0024】クーポンは有効期限の徒過により利用されないものが多い。クーポンが利用されないと、クーポンを提供する者（発行する者）、クーポンの提供（発行）を受ける者（クーポン所有者）の双方にとって不利益である。したがって、この構成によれば、クーポンの有効期限徒過を大幅に低減することができる。

【0025】また、請求項7に記載の電子クーポン取引システムは、前記クーポンを所有する者に対してその者

が所有するクーポンを買い取る旨の買取情報を通知し、当該クーポンを所有する者との合意のもと、当該クーポンを前記電子クーポン取引システムに電子的に移転するクーポン買取手段を有する請求項1ないし請求項6のいずれか1項に記載の電子クーポン取引システムである。

【0026】クーポンの発行を受けても利用することができない場合がある。この構成によれば、電子クーポン取引システム（発明の実施の形態での中間業務体）がこのクーポンを買い取るので、クーポンを所有する者にとって便宜である。なお、このクーポン買取通知は、前記した有効期限情報を通知する際に併せて通知するのが好ましい。通知の無駄を防止することができるからである。

【0027】また、請求項8に記載の電子クーポン取引システムは、前記クーポン発行手段が、前記クーポンの対象となる商品を提供する商品提供者からのクーポン発行指令を受けて当該クーポンを発行するものである請求項1ないし請求項7のいずれか1項に記載の電子クーポン取引システムである。

【0028】クーポンの発行（提供）の仕方によって、商品の売れ行きに影響が出ることはよく知られており、どのようにクーポンを発行するかは商品提供者にとって、営業戦略上重要な意義を有する。この構成によれば、クーポン発行指令に基づいて速やかにクーポンを発行することができる。したがって、クーポン発行の企画立案からクーポン発行までのタイムラグを短くして、戦略的なクーポン活用を可能とする。なお、本発明（本明細書）においては、商品には役務を含むものとする。したがって、商品の販売には、役務の提供が含まれる。

【0029】また、請求項9に記載の電子クーポン取引システムは、予め作成されたアンケートを所定の者に送信すると共に当該アンケートの結果を受信するアンケート送受信手段を有する請求項1ないし請求項8のいずれか1項に記載の電子クーポン取引システムである。

【0030】アンケート（市場調査）は、商品開発にとって重要な意義を有する。したがって、本構成によれば、アンケートを迅速に行うことができ、近年における商品などのライフサイクルの短期化に対処した素早い商品開発が可能になる。なお、この構成において、アンケートの回答を行った者（アンケートの結果を送信した者）に、インセンティブとしてクーポンを発行するのが好ましい。アンケートの信頼性が向上するからである。

【0031】また、請求項10に記載の電子クーポン取引システムは、電子的なクーポンを運用する他クーポンシステムとの通信を行う他システム間通信手段と、前記他クーポンシステムに登録している顧客の当該他クーポンシステムにおけるクーポン保有情報を取得するクーポン保有情報取得手段と、前記他クーポンが前記電子クーポン取引システムにおける移転取引の対象になったときに前記他クーポンシステムに当該クーポンが移転取引の

対象になった旨を通知する移転取引対象通知手段と、前記移転取引の結果を通知する移転取引結果通知手段を有する請求項1ないし請求項9のいずれか1項に記載の電子クーポン取引システムである。

【0032】前記のとおり家電の量販店やスーパーマーケットなどは、買い物の金額に応じてポイントを発行し、再度の買い物の際に割り引きサービスを行っている。請求項10の構成によれば、この他クーポンシステムにおけるポイントを取引の対象とする。

【0033】なお、前記第1態様の各構成において、クーポンが有効期限を有するものであり、かつクーポンの移転が代金の収受などの決済を条件とする場合は、決済が迅速に行われることが好ましい。この観点からすれば、発明の実施の形態のように金融機関との間で自動的に代金の振り込みや引き落としを行う決済手段やインターネットにおける取り引きで使われるクレジットカードによる決済手段などが好ましい。

【0034】また、発明の実施の形態における「クーポン移転取引手段」は、クーポンの所有者を記憶する「クーポン別管理テーブル」及び「顧客別クーポン所有テーブル」、つまりクーポン所有者記憶手段を有する。加えて、クーポン所有者記憶手段が記憶している情報を書き換えてクーポンの所有者を他の者にする「クーポン管理プログラム」つまり所有者移転手段、などを有する。ところで、クーポンが匿名性を有する場合は、「クーポン移転取引手段」は、例えば、クーポンを電子的に格納する媒体であってクーポンの所有者が所有するクーポン格納媒体、及びこのクーポン格納媒体が格納しているクーポンを他の者が所有するクーポン格納媒体に電子的に移転する媒体間クーポン移転手段、などにより構成される。このうち、クーポン格納媒体は、ICカードやハードディスクなどである。また、媒体間クーポン移転手段は、ICカードリーダー・ライター、クーポン格納媒体間を結ぶ伝送路及び移転取引を統括的に制御する制御手段などにより構成される。及び/又は、媒体間クーポン移転手段は、パーソナルコンピュータやパーソナルデータアシスタント（PDA）、これらを結ぶ伝送路及び移転取引を統括的に制御する制御手段などにより構成される。

【0035】また、本発明者らは、現在の若者などは、多くの者が携帯電話などの情報関連機器を所持し、かつこれを見事に使いこなしている点に着目し、電子化されたクーポンの利用を促進する仕組みを提供すべく鋭意研究を行い本発明を完成するに至った。すなわち、前記課題を解決した本発明のうち請求項11に記載の発明（第2態様）は、電子化されたクーポンの利用を支援するコンピュータを利用した電子クーポン利用支援システムであり、少なくとも前記クーポンを電子的に生成して所定の者に発行するクーポン発行手段と、前記クーポンが利用された場合に当該クーポンを消滅させるクーポン消滅手段を有する。そして、前記電子クーポン利用支援シス

テムは、通信手段を介して前記クーポンを所有する顧客の携帯端末から送信される個人認証の要求に対して個人認証を行う個人認証手段と、前記個人認証の結果を前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信する個人認証結果情報送信手段と、前記個人認証がなされると共に、前記クーポンの対象となる商品を前記顧客に販売したことを証明する商品販売証明が前記クーポンが利用される店舗の店舗端末から送信された場合に、当該商品を購入した顧客に前記クーポンの利用を許可するクーポン利用許可手段を有する。

【0036】この構成においては、個人認証がクーポンを所有する顧客（買い物を行う顧客）の携帯端末で行われる。この個人認証は電子クーポン利用支援システムに対するものである。個人認証の結果は携帯端末の画面上に表示される。顧客がこの表示を店員などに見せることで店舗側での個人認証も行われる。商品販売証明（商品販売証明情報）は、顧客に商品を販売したことを証明することができる情報であり、店舗端末から送信（入力して送信）される商品コードや店舗に固有の番号、商店街に固有の番号などである（電子クーポン利用支援システムと店舗との取り決めて適宜設定することができる）。後述する発明の実施の形態での商品販売証明は、店舗端末から入力して送信される顧客番号及びクーポンコードである。商品販売証明情報は、店舗端末から送信されるため、信頼の置けるものとなる。なお、個人認証について、仮に、携帯端末の画面上に表示されている個人認証の結果の情報が偽である場合を考える。この場合は個人認証が行われていないことになり、クーポン利用許可手段により不正が排除される。この個人認証は、店舗以外の場所で行ってもよい。この構成によれば、顧客が所有する携帯電話などの携帯端末に個人認証の結果が表示される。したがって、ＩＣカードや磁気カードを用いない個人認証による買い物が実現される。つまり、店舗にＩＣカードリーダーや磁気カードリーダーなどの個人認証を行うための機器を設置する必要がないので、店舗側の負担が少なくなる。また、ＩＣカードなどで個人認証を行うことを考えると、この構成では、携帯端末がいわばＩＣカードなどの役割を有するので、顧客にとって便利である（カードをたくさん持って煩わしく思っている者が多い）。また、今後益々普及する携帯端末を考慮すると、顧客にとってさらに便利である。なお、クーポンによる特典（例えば値引き）をその場で受けるか、例えば後日、銀行振り込みなどにより値引き分の送金を受けるかは自由である。

【0037】また、請求項１２に記載の電子クーポン取引システムは、前記店舗端末から送信すべき前記商品販売証明を、前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信する支援手段を有する請求項１１に記載の電子クーポン利用支援システムである。

【0038】この構成によれば、店舗端末から送信すべ

き商品販売証明の内容が顧客の携帯端末の画面上に表示されるので、商品販売証明の入力や確認が確実になる。もちろん店員の負担が減少する。

【0039】そして、本発明者らは、前記と同様に、多くの若者が携帯電話などの情報関連機器を所持し、かつこれを見事に使いこなしている点などに着目し、さらに電子化されたクーポンの利用を促進する仕組みを提供すべく鋭意研究を行い本発明を完成するに至った。すなわち、前記課題を解決した本発明のうち請求項１３に記載の発明（第３態様）は、電子化されたクーポンの利用を支援するコンピュータを利用した電子クーポン利用支援システムであり、少なくとも前記クーポンを電子的に生成して所定の者に発行するクーポン発行手段と、前記クーポンが利用された場合に当該クーポンを消滅させるクーポン消滅手段を有する。そして、前記電子クーポン利用支援システムは、通信手段を介して前記クーポンを所有する顧客の顧客端末から送信される個人認証の要求に対して個人認証を行う個人認証手段と、前記個人認証がなされると共に、前記クーポンの対象となる商品を購入したことを証明する商品購入証明が前記顧客端末から送信された場合に、当該商品を購入した顧客に前記クーポンの利用を許可するクーポン利用許可手段を有する。

【0040】この構成においても、個人認証は、クーポンを所有する顧客（買い物を行う顧客）の顧客端末で行われる。また、ここでの個人認証も、電子クーポン利用支援システムに対するものである。商品購入証明（商品購入証明情報）は、店舗から商品を購入したことを証明することができる情報であり、例えば店舗のレジから打ち出されるレシートに記載されている商品番号、店舗番号あるいは電話番号などである（電子クーポン利用支援システムと店舗との取り決めて適宜設定することができる）。また、商品購入証明は、商品を購入した際に店舗（商店街など）から渡されたり告げられるパスワードなどである（電子クーポン利用支援システムと店舗との取り決めて適宜設定することができる）。なお、個人認証を行う場所、商品購入証明情報を送信する場所は、店舗には限られない。この構成によれば、前記した第２態様の発明と同様、店舗にＩＣカードリーダーなど個人認証を行うための機器を設置する必要がないので、店舗側の負担が少なくなる。また、第２態様に比べると、店舗から電子クーポン利用支援システムにデータを送信する必要がない。このことは、店舗に情報関連機器が全くなくとも、電子クーポンを利用することができることを意味する。また、ＩＣカードなどで個人認証を行うことを考えると、この構成では、顧客端末がいわばＩＣカードなどの役割を有するので、顧客にとって便利である（カードをたくさん持って煩わしく思っている者が多い）。また、今後益々普及する個人用情報機器類などを考慮すると、顧客にとってさらに便利である。なお、クーポンによる特典（例えば値引き）をその場で受けるか、例えば

後日、銀行振り込みなどにより値引き分の送金を受けるかは自由である。

【0041】また、請求項14に記載の電子クーポン利用支援システムは、前記顧客端末が携帯端末であり、電子クーポン利用支援システムは、前記個人認証の結果を前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信する個人認証結果情報送信手段と、前記クーポン利用許可手段の許可情報を前記携帯端末の画面上に表示可能な情報として送信するクーポン利用許可情報送信手段を有する請求項13に記載の電子クーポン利用支援システム。

【0042】この構成では、顧客端末は携帯電話などの携帯端末であり、これにより個人認証が行われる。個人認証の結果は、携帯端末の画面上に表示される。顧客がこの表示を店員などに見せることで、店舗側での個人認証も行われる。さらに、この構成では、クーポン利用許可手段の許可情報が携帯端末の画面上に表示される。これを店員に見せることで、例えば、クーポンによる特典（値引きサービス）をその場で受けることもできる。

【0043】なお、第2態様及び第3態様の発明におけるクーポン、クーポン発行手段、クーポン消滅手段などは、第1態様の発明と同様である。

【0044】

【発明の実施の形態】以下、本発明の電子クーポン取引システム及び電子クーポン利用支援システムの実施形態を、図面を参照して詳細に説明する。

【0045】《電子クーポン取引システム》第1態様の発明である電子クーポン取引システムの実施形態を、図面を参照して詳細に説明する。なお、本実施形態におけるクーポンは、従来のように、企業ごと店舗ごとに発行されるものとは異なり、クーポンの発行を行う企業・店舗などの依頼人が電子クーポン取引システムを管理する中間業務体にクーポンの発行を依頼し、中間業務体がこの依頼に基づいて該クーポンを所定の者（以下「顧客」という）に電子的に発行するという統合的なものである。

【0046】このため中間業務体は、(1)依頼人の依頼を受けてクーポンを顧客に発行する役割、(2)顧客が店舗でクーポンを利用する際に必要なデータを提供してクーポンの利用を支援する役割、(3)顧客によるクーポンを移転する取り引き（以下「移転取引」という）を可能とするいわばクーポン取引市場を開設する役割、(4)依頼人の依頼を受けて顧客に対して市場調査を行い結果を依頼人に報告する役割などを有する。ちなみに、本実施形態における電子化されたクーポンは、後述する中間業務体のメインコンピュータ内で生成され移転され消滅するクローズド型のクーポンである。

【0047】＜クーポンの発行・利用＞まず、クーポンの発行及び利用に係る部分の構成を説明する。図1は、電子クーポン取引システムのクーポンの発行及び利用に

係る部分のブロック構成図並びに送受信されるデータ類を示す表である。図2は、図1のメインコンピュータのブロック構成図である。図3は、図1のWWWサーバのブロック構成図である。

【0048】〔全体構成〕図1に示すように、本実施形態の電子クーポン取引システム1のうち、クーポンの発行及び利用に係る部分は、中間業務体Mが管理するセンタ装置10（メインコンピュータ11及びWWWサーバ12から構成）、依頼主Pが管理する依頼主端末20、顧客Cが所有する顧客端末30、顧客Cが携帯するICカード35、店舗Sに設置される店舗端末40、並びに通信回線50を含んで構成される。

【0049】センタ装置10、依頼主端末20、顧客端末30、及び店舗端末40は、通信回線50に接続されている。ちなみに、この図1では、依頼主P及び依頼主端末20、顧客C及び顧客端末30、ICカード35、並びに店舗S及び店舗端末40は一つずつしか記載していないが、実際には複数存在する。

【0050】中間業務体Mが管理するセンタ装置10は、メインコンピュータ11及びWWWサーバ12が、LAN（Local Area Network）接続されることにより構成されている。ちなみに、センタ装置10と通信回線50との接続は、図示しない通信サーバが行う。なお、メインコンピュータ11がWWWサーバ12を兼ねる構成でも、その逆の構成でもよい。

【0051】メインコンピュータ11は、図2に示すように、MPU（Micro Processing Unit）111、RAM（Random Access Memory）112、外部記憶装置113、入出力装置114、NIC（Network Interface Card）115などがバス（Bass）116に接続されている。MPU111は、各種演算処理を行うと共に、メインコンピュータ11を統括的に制御する。RAM112には、クーポン管理プログラム、顧客等管理プログラム、個人認証プログラム、決済プログラムなど種々のプログラムが起動している。外部記憶装置113は、クーポン情報ファイル、顧客情報ファイルなどの各種データや各種プログラムを格納している。入出力装置114には、キーボードやマウスなどが、I/O装置を介して接続されている。なお、NIC115は、LAN接続を行うためのLAN接続ボードである。

【0052】ここで前記したとおり、本実施形態の電子クーポン取引システム1におけるクーポンは、クローズド型のクーポンである。このため、メインコンピュータ11は、クーポンの発行、店舗Sにおけるクーポンの利用、クーポンの消滅などを一元的に管理する役割を有する。なお、このクーポンを一元的に管理する役割は、前記したクーポン管理プログラムが担う。このクーポン管理プログラムは、後述するクーポンの移転取引におけるクーポンを移転する役割も有する。また、顧客等管理プログラムは、顧客Cの管理、依頼主Pの管理などを行

う。個人認証プログラムは、クーポン利用の際などにおける個人認証を行う。決済プログラムは、クーポンが移転取引された際における代金の收受などの決済を行う。

【0053】WWWサーバ12は、図3に示すように、MPU121、RAM122、外部記憶装置123、入出力装置124、NIC125などがバス126に接続されている。MPU121は、各種演算処理を行うと共に、WWWサーバ12を統括的に制御する。RAM122には、WWWサーバプログラムやクーポン取引プログラムなど種々のプログラムが起動している。外部記憶装置123は、ホームページファイルなどの各種データや各種プログラムを格納している。入出力装置124には、キーボードやマウスなどが、I/O装置を介して接続されている。

【0054】ここで、WWWサーバプログラムは、HTTP (Hyper Text Transfer Protocol) で通信するための通信基盤をなすソフトウェアである。ちなみに、HTTPは、WWW (World Wide Web) の情報を取得するためのプロトコルであり、HTML (Hyper Text Markup Language) を用いてインターネットに接続されたサーバとサーバ間又はサーバとクライアント間の相互の通信を可能とする。このWWWサーバ12により、外部から通信回線50 (インターネット) を介してWWWサーバ12に格納されている情報 (ホームページファイルなど) を閲覧することができる。閲覧することのできる情報としては、自己が所有しているクーポンの種類・数、有効期限に関する情報、新規発行のクーポンに関する情報などである。なお、本実施形態では、クーポンの移転取引は、前記したクーポン取引プログラムにより行われる。このクーポンの移転取引については後述する。

【0055】依頼主端末20は、クーポンの発行を依頼する依頼主Pが管理する、例えばパーソナルコンピュータ (以下「パソコン」という) であり、図示しないMPU、RAM、外部記憶装置、入出力装置、DSU (Digital Service Unit) などがバスに接続されている構成を有する。この依頼主端末20の構成は、前記したメインコンピュータ11などの構成と同様であるので、その説明を省略する。なお、DSUは、ISDNなどのデジタル回線のユーザ側に設置する電子データの送受信装置である。このDSUにより、依頼主端末20は、通信回線50 (直通回線) を介してセンタ装置10に接続することができる。ちなみに、この依頼主端末20の主たる役割は、センタ装置10に対してクーポン発行指令D21aを送信することである。この点については後述する。なお、依頼主Pは、メーカ、百貨店、旅行会社、コンビニエンスストア (以下「コンビニ」という)、弁当チェーン店、金融関連商品取扱業者、ネット上の仮想店舗事業者などであり、自己が製造したり提供したり取り扱ったりなどする商品に適用されるクーポンを、中間業務体Mを介して発行する者である。

【0056】顧客端末30は、クーポンの発行を受ける顧客Cたる個人が、例えば自宅に所有しているパソコンである。顧客端末30も、図示しないMPU、RAM、外部記憶装置、入出力装置、DSUなどがバスに接続されている構成を有する。この顧客端末は、WWWサーバ12が閲覧可能に保持する各種情報を閲覧するため、WWWブラウザプログラムがインストールされている。このWWWブラウザプログラムにより、WWWサーバ12が保持するホームページファイルを閲覧することができると共に、WWWサーバ12に対して各種情報の送信を行うことができる。この顧客端末30により顧客Cは、自己が所有しているクーポンの種類・数、有効期限の確認、新規発行のクーポン情報の入手、市場調査に対する回答、並びに後述するクーポンの移転取引を行うことができる。ちなみに、本実施形態では、顧客端末30は、WWWサーバ12と通信回線50を介してインターネット接続されている。

【0057】なお、顧客Cは、中間業務体Mに会員登録することにより正規の顧客Cとして認められ、メインコンピュータ11にデータが登録される。これにより、クーポンの発行を受けたり、店舗Sでクーポンを利用したり、他の顧客Cとの間でクーポンの移転取引が可能になる。

【0058】ICカード35は、半導体チップ (集積回路) をクレジットカード大のプラスチックカードに封止したものであり、顧客Cが携帯する。ICカード35は、顧客情報などを記憶するメモリ、データ転送や暗号処理などを行うデータ制御回路、そして、ICカードリーダとの間でデータ通信を行う通信部を備える (以上図示外)。後述するように、顧客Cは、店舗Sで買い物を行う際にこのICカード35で個人認証を行うことにより、電子クーポン取引システム1のサービスを受けることができるようになる。なお、個人認証は、顧客Cではない者が、顧客Cになりすまして不正に電子クーポン取引システム1を利用することを防止するための手段である。このICカード35は、顧客Cが、中間業務体Mに会員登録した際に中間業務体Mから顧客Cに配布される。

【0059】店舗端末40は、例えばコンビニなどの店舗Sに設置されるコンピュータであり、POS (Point Of Sales) レジと一体となったシステムを構成している。この店舗端末40は、一般的なコンピュータとしての構成を有すると共に、商品のバーコードを読み取るバーコードリーダ、顧客Cが携帯しているICカード35の情報を読み取るICカードリーダを有する。なお、店舗端末40は、店舗用クーポン情報ファイルを備え、購入された商品がクーポン対象商品であるか否かを判断するようになっている。この点については後述する。ちなみに、店舗Sには、インターネット上に存在する仮想店舗なども含まれる。

【0060】通信回線50は、インターネットあるいは

直通回線である。本実施形態では、センタ装置 10（メインコンピュータ 11）・依頼主端末 20 間及びセンタ装置 10（メインコンピュータ 11）・店舗端末 40 間は、直通回線による通信回線 50 で接続されている。一方、センタ装置 10（WWWサーバ 12）・顧客端末 30 間は、インターネットによる通信回線 50 で接続されている。

【0061】〔ファイル・テーブル類〕次に、クーポンの発行及び利用に係る部分で使用されるファイル及びテーブル類について、主要なものを、図 4 から図 8 を参照して説明する。図 4 は、クーポン情報ファイルの論理構成図である。図 5 は、クーポン別管理テーブルの論理構成図である。図 6 は、顧客情報ファイルの論理構成図である。図 7 は、顧客別商品購入履歴テーブルの論理構成図である。図 8 は、顧客別クーポン所有テーブルの論理構成図である。

【0062】図 4 に示すように、クーポン情報ファイル 700 は、クーポンコード、依頼主、商品名（商品コード）、特典内容、発行日、有効期限、発行数の項目（クーポン情報）で構成されている。この項目は必要に応じて増減することができる。なお、クーポンコードは、クーポンの種類ごとに異なるユニークな番号よりなる。また、商品名（商品コード）は、商品ごとにユニークな商品コードを含む。本実施形態では、このクーポン情報ファイル 700 は、メインコンピュータ 11 の外部記憶装置 113 に格納される。電子クーポン取引システム 1 は、このクーポン情報ファイル 700 により、クーポンの基本管理を行う。なお、クーポン情報ファイル 700 の上から 6 番目の「G カメラ」とあるレコード（横一列）は、G カメラという量販店からの依頼により、G カメラの全商品に使用することのできるポイントを、500 人に、一人あたり 500 ポイント（500 円相当の買い物ができる）を配布したことを示している。

【0063】ちなみに、クーポンは、クーポン情報ファイル 700 にクーポン情報を書き込むことにより生成する。また、クーポンは、このクーポン情報ファイル 700 からクーポン情報が削除されることにより消滅する（一つ一つのクーポンについては次のクーポン別管理テーブル 710 により生成・消滅が管理される）。なお、クーポンが生成するのは、メインコンピュータ 11 が依頼主端末 20 からクーポン発行指令 D21a を受けた場合である。クーポンの生成及び消滅は、メインコンピュータ 11 に起動しているクーポン管理プログラムが行う。

【0064】図 5（a）、（b）に示すように、クーポン別管理テーブル 710 は、クーポンコード、発行ナンバ、利用禁止、有効期限、発行日／移転日、所有者（顧客番号）、及び転売価格の項目で構成されている。この項目は必要に応じて増減することができる。なお、発行ナンバは、発行された全てのクーポンを一つ一つ個別に管理するために必要となる項目であり、発行されたクー

ポンの通し番号としての役割を有する。この発行ナンバ及びクーポンコードにより、クーポン一つ一つがユニークなものになる。また、利用禁止、発行日／移転日及び所有者（顧客番号）は、後述するようにクーポンの移転取引を行うために必要になる項目である。また、転売価格は、移転により前所有者（クーポンを転売した顧客 C）が得た利益である（移転取引に対する手数料込み）。逆にいえば、新たな所有者である顧客 C がクーポンの取得に要した費用である。電子クーポン取引システム 1 は、このクーポン別管理テーブル 710 により、発行後に転々と移転されるクーポンが現在どの顧客 C に所有されているのかなどの管理を行う。

【0065】ちなみに、図 5（a）のクーポン別管理テーブル 710 は、有効期限 30 日のクーポン（RV 車 15% 引き）が 8 月 1 日に顧客番号 089121 号の顧客 C に発行され、8 月 14 日に同顧客 C から顧客番号 003239 号の顧客 C に転売価格 100、000 円で移転されたことを示す。また、図 5（b）のクーポン別管理テーブル 710 は、有効期限 1 年のクーポン（ポイント 500 Point/人）が 7 月 25 日に顧客番号 075125 号の顧客 C に発行され、8 月 25 日に同顧客から顧客番号 095123 号の顧客 C に転売価格 450 円で移転されたこと。次に、10 月 26 日に顧客番号 095123 号の顧客 C から顧客番号 085491 号の顧客 C に転売価格 455 円で移転されたことを示す。

【0066】なお、クーポン別管理テーブル 710 は、クーポン管理プログラムにより、メインコンピュータ 11 の外部記憶装置 113 内に作成される。クーポン別管理テーブル 710 の作成は、クーポンの顧客 C への配布（発行）を意味する。ちなみに、クーポンの有効期限が過ぎた場合、クーポンが店舗 S で使用された場合など、管理すべきクーポンが消滅したときは、当該クーポン別管理テーブル 710 は、クーポン管理プログラムにより削除される。ここで、クーポンもポイントと同様に一度の使用で消滅する。つまり、図 5（b）を例にすれば、顧客番号 085491 の顧客 C は 500 円相当の買い物をすることができる 500 ポイントを有しているが、この顧客 C が 400 円の買い物をした場合は、100 ポイントが残るのではなく全てのポイントが消滅する（このポイントについてのクーポン別管理テーブル 710 が消滅する）。

【0067】図 6 に示すように、顧客情報ファイル 750 は、顧客番号、氏名、性別、住所、職業、電話、E メールアドレス、預貯金口座、顧客ランクの項目（顧客情報）で構成される。この項目は必要に応じて増減することができる。この顧客情報ファイル 750 は、メインコンピュータ 11 の外部記憶装置 113 内に作成される。この顧客情報ファイル 750 は、新規の顧客 C が会員登録を行ったとき、会員登録を抹消したとき、住所などが変更されたとき、顧客ランクが変更されたときなどに、

メインコンピュータ 11 に起動している顧客管理プログラムにより顧客情報の書き込みや更新が行われる。

【0068】図 7 に示すように、顧客別クーポン所有テーブル 760 は、顧客番号、取得日、クーポンコード、発行ナンバ、依頼主、商品名（商品コード）、取得態様の項目で構成される。この項目は必要に応じて増減することができる。この顧客別クーポン所有テーブル 760 は、メインコンピュータ 11 の外部記憶装置 113 内に作成される。この顧客別クーポン所有テーブルは、顧客 C が会員登録を行ったときに作成される。そして、クーポンが当該顧客 C に発行された場合（直接取得）、クーポンを移転により転得した場合に、当該発行・転得したクーポンに係るデータが書き込まれる。また、クーポンを店舗 S で使用した場合、クーポンを他の顧客 C に移転した場合に、当該使用・移転したクーポンに係るデータが削除される。

【0069】図 8 に示すように、顧客別商品購入履歴テーブル 770 は、顧客番号、商品購入日、依頼主、商品名（商品コード）、クーポン利用の項目で構成される。この項目は必要に応じて増減することができる。この顧客別クーポン所有テーブル 760 は、メインコンピュータ 11 の外部記憶装置 113 内に作成される。顧客別商品購入履歴テーブル 770 は、顧客 C がクーポンの対象となっている商品を購入した場合にデータが書き込まれる。また、クーポンを実際に利用したか否かのデータも書き込まれる。

【0070】前記したファイル及びテーブル類以外にも、店舗端末 40 の図示しない外部記憶装置内には、店舗 S においてクーポンが利用される際に必要となる店舗用クーポン情報ファイルが格納される。店舗用クーポン情報ファイルは、図 4 に示すクーポン情報ファイルと類似の論理構造を有し、店舗端末 40 のバーコードリーダが読み取った商品のバーコードから、購入された商品がクーポン対象商品であるか否かを判断するために使用される。なお、この店舗用クーポン情報ファイルは、クーポンの有効期限が過ぎた場合、後述する新規発行クーポン情報 D14a が送信された場合に更新される。

【0071】〔情報・データ類〕次に、クーポンの発行及び利用に係る部分で送受信される情報及びデータ類について、主要なものを、図 1 などを参照して説明する。

【0072】依頼主端末 20 からセンタ装置 10 へは、クーポン発行指令 D21a が送信される。クーポン発行指令 D21a は、依頼主情報、クーポン発行数に関する情報、クーポンの有効期限に関する情報、クーポン配布先に関する情報などを含んで構成される。このクーポン発行指令 D21a に基づいて、メインコンピュータ 11 が、所定の顧客 C に所定のクーポンを所定数発行し配布する。

【0073】センタ装置 10 から顧客端末 30 へは、ホームページデータ D13a、クーポン有効期限情報 D13b 及

びアンケートデータ D13c が送信される。ホームページデータ D13a は、顧客端末 30 からの問い合わせに応じて WWW サーバ 12 が送信するホームページに関する情報である。顧客 C は、自己が所有しているクーポンの情報などをこのホームページデータ D13a により知ることができる。クーポン有効期限情報 D13b は、顧客 C に配布されたクーポンの有効期限切れが迫っていることを当該顧客 C に通知するものであり、WWW サーバ 12 から E メールなどにより自動的に送信される。クーポン有効期限情報 D13b は、有効期限切れが迫っているクーポンを特定するデータと有効期限切れが迫っている旨を知らせる定型文書などから構成される。アンケートデータ D13c は、中間業務体 M が顧客 C に市場調査を行う場合に送信されるものである。

【0074】センタ装置 10 から店舗端末 40 へは、新規発行クーポン情報 D14a 及び顧客別クーポン所有情報 D14b が送信される。新規発行クーポン情報 D14a は、前記した店舗端末 40 が備える店舗用クーポン情報ファイルを更新するのに使用される。顧客別クーポン所有情報 D14b は、クーポンを利用して買い物が行われる際に店舗端末 40 からの問い合わせに基づいて送信される。

【0075】顧客端末 30 からセンタ装置 10 へは、個人認証情報 D31a 及びアンケート回答データ D31b が送信される。個人認証情報 D31a は、ホームページを閲覧する際に認証を受けるためのものであり、顧客番号などが記述されている。アンケート回答データ D31b は、前記したアンケートデータ D13c に対する回答を記述したデータである。

【0076】店舗端末 40 からセンタ装置 10 へは、個人認証情報 D41a、顧客別クーポン利用情報 D41b 及び顧客別商品購入情報 D41c が送信される。個人認証情報 D41a は、顧客 C が店舗 S でクーポンを利用して買い物をする際に行う個人認証に関する情報である。顧客別クーポン利用情報 D41b は、顧客 C が店舗 S で買い物をした際に作成されセンタ装置 10 に送信される。この顧客別クーポン利用情報 D41b は、図 8 に示す顧客別商品購入履歴テーブル 770 に書き込まれる。また、図 7 に示す顧客別クーポン所有テーブル 760 から、使用されたクーポンに関するデータを削除するのに使用される。顧客別商品購入情報 D41c は、顧客 C が店舗 S で買い物をした際に作成されセンタ装置 10 に送信される。この顧客別商品購入情報 D41c は、当該顧客 C がどのような商品を購入したかが記述されており、図 8 に示す顧客別商品購入履歴テーブル 770 に書き込まれる。

【0077】センタ装置 10 から依頼主端末 20 へは、クーポン利用状況データ D12a が送信される。クーポン利用状況データ D12a は、依頼主 P ごとのクーポン利用状況を示すデータ（どの顧客 C がどの店舗 S でどのような商品を購入したか・・・）が記述されている。

【0078】〔動作〕次に、クーポンの発行及び利用に係る部分の動作を、図1から図9を適宜参照して説明する。図9は、顧客が店舗で商品を購入する際の動作を説明するフローチャートである。

【0079】まず、インターネットや雑誌広告などを通じて会員登録を行い、応募者を登録して顧客Cとする。会員登録は中間業務体M及び／又は依頼主Pが行う。会員登録の際には、図6に示す顧客情報ファイル750に当該顧客Cのデータが書き込まれる。また、図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760及び図8に示す顧客別商品購入履歴テーブル770が作成される。なお、会員登録の際には、当該顧客Cの個人情報（顧客番号〔顧客ID〕、暗証番号）が書き込まれたICカード35が顧客Cに配布される。

【0080】顧客Cには、会員登録の際、アンケートに回答した際、依頼主Pの商品を頻繁に購入した際などに、必要に応じてクーポンが発行される。会員登録の際にクーポンを発行するのは、顧客Cに電子クーポン取引システム1の利用を促すためである。また、アンケートに回答した際にクーポンを発行するのは、アンケートに対する回答意欲を高めて、データの信頼性を確保するためである。また、依頼主Pの商品を頻繁購入した際にクーポンを発行するのは、いわばお得意様に対する利益還元ないし優待のためである。なお、アンケートは、アンケートデータD13c及びアンケート回答データD31bの送受信により行われる（図1参照）。

【0081】クーポンの発行は、図4に示すクーポン情報ファイル700への当該クーポンデータの書き込み（クーポンの生成）、図5(a)、(b)に示すクーポン別管理テーブル710の作成、及び図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760への当該クーポンデータの書き込みをもって行われる。

【0082】発行されたクーポンの店舗Sでの利用について、図9を参照して説明する。クーポンの発行を受けた顧客CはICカード35を携帯して店舗Sに行く。顧客Cが商品を購入して会計を行う際には、ICカード35により個人認証が行われる（S11）。個人認証は、店舗端末40が備える図示しないICカードリーダーに、ICカード35を読み取らせると共に、顧客Cが暗証番号を入力することにより行われる。個人認証の結果（S12）、顧客Cが本人でないと認められた場合には、クーポンを利用することはできない。顧客Cが本人であると認められた場合には、クーポンの利用が許可され、個人認証情報D31aがメインコンピュータ11（センタ装置10）に送信される（S13）。なお、メインコンピュータ11と店舗端末40との間のデータの送受信は、通信回線50（直通回線）を介して行われる。

【0083】メインコンピュータ11は、個人認証情報D31aを受信すると（S14）、個人認証情報D31aに記述されている顧客番号をキーとして外部記憶装置113

を検索し、当該顧客Cの顧客別クーポン所有情報、つまり図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760を読み出す（S15）。そして、クーポンの期限切れチェックを行う（S16）。この期限切れチェックの際には、顧客別クーポン所有テーブル760に記述されているクーポンコードをキーにして、図4に示すクーポン情報ファイル700が検索され、クーポンごとに有効期限が取得される。なお、期限切れしているクーポンが存在する場合には、顧客別クーポン所有テーブル760を始めとして、図4に示すクーポン情報ファイル700、図5に示すクーポン別管理テーブル710の更新を行う。また、クーポンが期限切れで消滅したこと示すデータを顧客別に記録して格納する。

【0084】一方、店舗Sでは、顧客Cが購入した商品のPOSレジ入力（店舗端末40への入力）が商品ごとに行われる（S17）。POSレジ入力されると、当該商品がクーポン対象商品であるか否かの判断がなされる（S18）。この判断に際しては、店舗用クーポン情報ファイルの記述内容とPOSレジ入力されたバーコード（商品コード）との対比が行われる。顧客Cが購入した商品のなかにクーポン対象商品がない場合は、クーポンは利用されない。クーポン対象商品がある場合は、顧客別クーポン所有情報送信要求が店舗端末40からメインコンピュータ11に送信される（S19）。

【0085】メインコンピュータ11は、この顧客別クーポン所有情報送信要求を受信すると、ステップS15で取得しステップS16で期限切れチェックを行った顧客別クーポン所有テーブル760のうち、顧客番号及びクーポンコードを主たる内容とする顧客別クーポン所有情報D14bを店舗端末40に送信する（S20）。

【0086】店舗端末40は、顧客別クーポン所有情報D14bを受信すると（S21）、顧客Cが所有しているクーポンが今回買い物をを行ったクーポン対象商品に利用できるか否かを顧客別クーポン所有情報D14bに記述されているクーポンコードと店舗用クーポン情報ファイルとを対比することにより利用可能クーポンあり・なしの判断を行う（S23）。利用可能クーポンがある場合は、当該クーポンを利用する（S24）。店舗端末40は、クーポンが利用されると顧客別クーポン利用情報D41bを作成し、メインコンピュータ11に送信する。顧客別クーポン利用情報D41bには、顧客番号及び顧客が利用したクーポンについてのクーポンコードなどが記述されている。

【0087】また、店舗端末40は、顧客Cが購入した商品についての顧客別商品購入情報D41cを作成し、メインコンピュータ11に送信する（S27）。顧客別商品購入情報D41cには、顧客番号、商品コードなどが記述されている。

【0088】メインコンピュータ11は、顧客別クーポン利用情報D41b及び顧客別商品購入情報D41cを受信す

る (S26・S28)。そして、この情報D41b・D41cに基づいてデータの更新を行う (S29)。データの更新は、当該クーポンについての図5に示すクーポン別管理テーブル710の削除、図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760の当該クーポンについてのデータの削除、及び図8に示す顧客別商品購入履歴テーブル770への当該買い物についてのデータの記述である。なお、クーポン別管理テーブル710の削除と顧客別クーポン所有テーブル760のデータの削除により、利用されたクーポンは消滅する。

【0089】本実施形態の電子クーポン取引システムにおいては、このようにしてクーポンの発行及び利用がなされる。ちなみに、前記した実施形態においてクーポンが消滅するのは、クーポンが利用された場合 (消尽)、クーポンが有効期限を過ぎた場合である。なお、顧客が会員登録を抹消した場合、顧客が不正を行った場合にクーポンを消滅させてもよい。

【0090】<クーポンの移転取引 (第1態様の発明の基本例)>次に、クーポンの移転取引に係る部分の構成を説明する。なお、クーポンの発行及び利用に係る部分の構成と同一性のある要素・機器については、同一の符号を付してその説明を省略する。図10は、電子クーポン取引システムのクーポンの移転取引に係る部分のブロック構成図並びに送受信されるデータ類を示す表である。

【0091】本発明において、電子クーポン取引システム1で行われるクーポンの移転取引は、顧客C同士で売買して取り引きされる場合 (いわば「C to C」)、顧客Cと中間業務体Mとの間で売買して取り引きされる場合 (いわば「B to C」) などがある。ここでは、顧客C同士で売買してクーポンが取り引きされる場合、殊に、クーポンを所有している顧客Cが売り情報を発信 (送信) することにより、他の顧客Cに当該クーポンを売り出す移転取引の実施形態 (正オークション) について説明する。

【0092】〔全体構成〕図10に示すように、本実施形態の電子クーポン取引システム1のうち、クーポンの移転取引に係る部分は、中間業務体Mが管理するセンタ装置10、顧客Cのうち売り手Csが所有する売り手端末30A、顧客Cのうち買取応募者Ccが所有する買取応募者端末30B、金融機関端末60、並びに通信回線50を含んで構成される。

【0093】センタ装置10、売り手端末30A及び買取応募者端末30Bは、インターネットによる通信回線50で接続されている。また、センタ装置10と金融機関端末60とは、直通回線による通信回線50で接続されている。ちなみに、この図10では、売り手Cs及び売り手端末30A、並びに買取応募者Cc及び買取応募者端末30Bは一つずつしか記載していないが、実際には複数存在する。また、金融機関端末60が複数存在し

てもよい。

【0094】センタ装置10は、前記とクーポンの発行及び利用に係る部分と同様であるので、その説明を省略する。なお、WWWサーバ12には、クーポンの移転取引を可能とするクーポン取引プログラムが起動している。また、後述するホームページデータを有する。

【0095】顧客Cのうち自己が所有しているクーポンの転売 (移転取引) を行う売り手Csの売り手端末30A、及び顧客Cのうちクーポンの転得 (移転取引) を希望する買取応募者Ccの買取応募者端末30Bの構成は、前記した顧客端末30と同様の構成を有するのでその説明を省略する。なお、両端末30A・30Bには、ICカード35 (図1参照) により個人認証を行うため、ICカードリーダを備える構成としてもよい。

【0096】金融機関端末60は、郵便局や銀行などの金融機関に設置される端末である。この金融機関端末60は、通信回線50を介してセンタ装置10と結ばれ、センタ装置10からの指令に基づいて、例えば、買取応募者Ccの預貯金口座から中間業務体Mの預貯金口座に口座引き落とししたり、中間業務体Mの預貯金口座から売り手Csの預貯金口座に口座振り込みしたりすることができる。通信回線を利用したこのような口座振り込み口座引き落としなどの仕組みは、コンピュータバンキングなどとして既に知られている。

【0097】〔ファイル・テーブル類〕クーポンの移転取引に係る部分で使用されるファイル及びテーブル類の主要なものは、前記したクーポンの発行及び利用に係る部分で使用されるファイル及びテーブル類がそのまま使用されるので、その説明を省略する。

【0098】〔情報・データ類〕次に、クーポンの移転取引に係る部分で送受信される情報及びデータ類について、主要なものを、図1などを参照して説明する。

【0099】センタ装置10から売り手端末30Aへは、ホームページデータD1Aa及び合意認証情報D1Acが送信される。ホームページデータD1Aaは、売り手端末30Aからの問い合わせに応じてWWWサーバ12が送信するホームページに関する情報である。後述するクーポン売出ボード810及び詳細画面820 (図11参照)、並びに後述する売り情報D1Abを送信する際に使用される売り情報データフォームは、このホームページデータD1Aaに含まれる。合意認証情報D1Acは、クーポンの移転取引において、売り手Csと買取応募者Ccの間に合意が成立した際に、センタ装置10から送信される (例えばEメールとして送信)。

【0100】売り手端末30Aからセンタ装置10へは、個人認証情報D1a、売り情報D1Ab、合意情報D1c及び売却取止め情報D1dが送信される。個人認証情報D1aは、売り手Csが、後述するクーポン売出ボード810及び詳細画面820 (図11・図12参照) を取得するために必要となる個人認証を得るためのものであ

る。売り情報DA1bは、クーポン売出ボード810にクーポンを売りたい旨のデータを掲載するためのものである。この売り情報DA1bは、前記した売り情報データフォームに基づいて、売り手Csが定型的に作成する。この売り情報DA1bに基づいて、後述するクーポン売出ボード810及び詳細情報画面820（図11参照）が、作成される。合意情報DA1cは、売り手Csが買取応募者Ccの提示した条件に満足した場合に売り手Csの操作により送信される（後述する図12の符号827参照）。売却取止め情報DA1dは、売り手Csがクーポンの売却をあきらめた場合などに売り手Csの操作により送信される（後述する図12の符号829参照）。これにより、売り情報DA1bがキャンセルされる。

【0101】センタ装置10から買取応募者端末30Bへは、ホームページデータD1Ba及び合意認証情報D1Bbが送信される。ホームページデータD1Baは、買取応募者端末30Bからの問い合わせに応じてWWWサーバ12が送信するホームページに関する情報である。クーポン売出ボード810及び詳細画面820（図11参照）、並びに後述する買取応募情報DB1bを送信する際に使用されるデータフォームは、このホームページデータD1Baに含まれる。合意認証情報D1Bcは、前記した合意認証情報D1Acと同様に、クーポンの移転取引において、売り手Csと買取応募者Ccの間に合意が成立した際に、センタ装置10から送信される。

【0102】買取応募者端末30Bからセンタ装置10へは、個人認証情報DB1a、買取応募情報DB1b及び合意情報DB1cが送信される。個人認証情報DA1aは、買取応募者Ccが、クーポン売出ボード810及び詳細画面820（図12参照）を取得するために必要となる個人認証を得るためのものである。買取応募情報DB1bは、クーポン売出ボード810に掲載されたクーポンを買取りたい旨のデータを掲載するためのものである。この買取応募情報DB1bは、前記したデータフォームに基づいて、買取応募者Ccが定型的に作成する。買取応募情報DB1bには、買取応募者Ccの顧客番号、ハンドルネーム、買取希望価格、ひと言などが記述されている。合意情報DB1cは、買取応募者Ccが売り手Csの提示した条件に満足した場合に買取応募者Ccの操作により送信される（後述する図11(b)の符号828参照）。

【0103】売り手端末30Aから買取応募者端末30Bへは、交渉情報DABaが送信される。この交渉情報DABaは、例えばEメールであり、端末30A・30Bを介して交渉を行う場合に送信される。一方、端末30A・30Bを介さない交渉の場合は送信されない。

【0104】買取応募者端末30Bから売り手端末30Aへは、交渉情報DBAaが送信される。この交渉情報DBAaは、前記した交渉情報DABaと同様、端末30A・30Bを介して交渉を行う場合に送信されるものであり、端末30A・30Bを介さない交渉の場合は送信されな

い。

【0105】センタ装置10から金融機関端末60へは、バンキングデータD16aが送信される。バンキングデータD16aは、買取応募者Ccの預貯金口座から中間業務体Mの預貯金口座に預貯金を口座引き落としをするデータであったり、中間業務体Mの預貯金口座から売り手Csの預貯金口座に預貯金を口座振り込みするデータであったりする。

【0106】金融機関端末60からセンタ装置10へは、バンキングデータD61aが送信される。バンキングデータD61aは、バンキングデータD16aに対する結果を送信するものである。

【0107】〔ホームページデータ〕次に、クーポンの移転取引に係る部分で使用されるホームページデータを説明する。図11は、ホームページ上に表示されるクーポン売出ボードの構成を示す図である。図12は、図11にリンク設定されている詳細画面情報の構成を示す図である。なお、ホームページデータは、売り手端末30A及び買取応募者端末30Bの図示しない画面上に表示される。

【0108】図11に示すクーポン売出ボード810は、WWWサーバ12のホームページにリンク設定されている。このクーポン売出ボード810は、売り手名（HN）811、クーポン内容812、特典内容813、希望売却価格814、価格交渉の可否815の項目で構成されている。この項目は必要に応じて増減することができる。このクーポン売出ボード810は、自己が所有しているクーポンを売りたいと考えている顧客C（売り手Cs）が、クーポンを他の顧客C（買取応募者Cc）に転売（移転取引）する際に利用するものである。

【0109】なお、売り手名（HN）811の内容は、ここではハンドルネームであるが、顧客番号としてもよい。価格交渉の可否815は、売り手Csが買取応募者Ccと価格交渉を行ってもよいと思う場合に「可」と表示される。また、売り手名（HN）811は、リンク設定されており、ここをマウスクリックすることによりリンク画面（詳細情報画面820）が表示される。

【0110】図12に示す詳細情報画面820は、見出し821、交渉期限822、ひと言823、クーポン内容824、クーポン買取応募者一覧825、売り手への連絡826、売手側合意ボタン827、及び買取応募者側合意ボタン828の項目で構成されている。また、クーポン買取応募者一覧825は、No、買取応募者名（HN）825a、買取希望価格、ひと言、取引合意表示825bの項目で構成されている。これらの項目は必要に応じて増減することができる。詳細情報画面820は、基本的には、売り出されているクーポンごと（案件ごと）に表示されるようになっている。この詳細情報画面820により、クーポンの移転取引が促進される。

【0111】なお、買取応募者名（HN）825aの内容は、ここではハンドルネームであるが、顧客番号としてもよい。この買取応募者名825aには、買取応募者CcのEメールアドレスが買取応募者Ccの希望によりリンク設定される。これにより、売り手Csは、買取応募者Ccとの交渉を円滑に行うことができる。また、クーポン売出ボード810の価格交渉の可否815が

「可」になっており、売り手Csが買取応募者Ccとの交渉を認める場合は、売り手への連絡826には、Eメールアドレスが表示されている。これにより、買取応募者Ccは、売り手Csとの交渉を円滑に行うことができる。ちなみに、売り手Csと買取応募者Ccとの交渉は、Eメールを使用した交渉、電話での交渉、郵便物での交渉、直接面会しての交渉など様々である。交渉期限822は、交渉の終了日を定めるものである。

【0112】売り手側合意ボタン827は、交渉に合意が成立した場合に、合意の証として売り手Csがマウスクリックするものである。マウスクリックすると、合意情報DA1cが作成されセンタ装置10に送信される。なお、売り手側合意ボタン827のマウスクリックが受け付けられる際には、個人認証が必要になる（マウスクリックすることにより認証画面が表示される）。売り手Csでない者が売り手Csになりすますのを防止するためである。なお、合意情報DA1cには、買取応募者Ccを特定するためのデータが記述される。意図しない買取応募者Ccとの間で合意が成立しないようにするためである。

【0113】買取応募者側合意ボタン828は、交渉に合意が成立した場合に、合意の証として買取応募者Ccがマウスクリックするものである。マウスクリックすると、合意情報DB1cが作成され、センタ装置10に送信される。なお、買取応募者側合意ボタン828のマウスクリックが受け付けられる際には、個人認証が必要になる（マウスクリックすることにより認証画面が表示される）。買取応募者Ccでない者が買取応募者Ccになりすますのを防止するためである。

【0114】ところで、価格交渉の可否815が「否」になっている場合は、買取応募者Ccは価格交渉を行うことはできない。この場合は、売り手Csの言い値で移転取引が行われることになる。したがって、クーポン買取応募者一覧825を見て誰に売るかを決定した売り手Csが、売り手側合意ボタン827をマウスクリックするだけで合意が成立したと判断される。このため、買取応募者Ccが応募する際に、この点についての注意を促すメッセージが、買取応募者端末30Bの画面上に表示されるような手段を設けるのがよい。

【0115】なお、双方の合意ボタン827・828（又は827のみ）がマウスクリックされるとセンタ装置10は、移転取引が成立したものと判断し、取引合意表示825bに「合意」と表示する。その他、双方の合

意ボタン827・828がマウスクリックされると、口座引き落としなどの決済が行われるが、この点については後述する。

【0116】〔動作〕次に、クーポンの移転取引に係る部分の動作の例を、図13及び図14を参照して説明する（適宜図2、図9から図12を参照）。図13は、クーポン売出ボードに売り情報を掲載する際のフローチャートである。図14は、クーポン売出ボードを利用したクーポン移転取引の全体を示すフローチャートである。

【0117】本実施形態では、クーポンの移転取引は、売り手Cs（クーポンの転売を意図する顧客C）が売り情報DA1bをセンタ装置10に送信し、クーポン取引プログラムがこの売り情報DA1bに基づいてクーポン売出ボード810を作成しWWWサーバ12上に掲載することにより行われる。

【0118】クーポン売出ボードへの売り情報の掲載；

図13において、売り手CsがWWWサーバ12へのアクセスを行う（S41）。すると、WWWサーバ12からホームページデータD1Aaが送信され（S42）、売り手端末30Aにホームページが表示される（S43）。

【0119】売り手Csは、自己が所有するクーポンを売却するため、図示しないホームページのリンクボタンをマウスクリックして、クーポン売出ボードに売り情報DA1bを掲載しようとする（S44）。するとWWWサーバ12から個人認証情報を送信する旨の要求が送信される（S45）。これを受けて売り手Csは、予め与えられている所定のID（顧客番号）やパスワードを入力して個人認証情報DA1aとして送信する（S46）。WWWサーバ12は、この個人認証情報DA1aをメインコンピュータ11に転送する（S47）。そして、メインコンピュータ11の個人認証プログラムが個人認証を行う（S48）。なお、ICカード35による個人認証でもよい。この場合は、売り手端末CsにICカードリーダーが必要になる。

【0120】個人認証が行われると、メインコンピュータ11（クーポン管理プログラム）は、個人認証情報DA1aに記述されている顧客番号をキーにして、当該顧客Cの顧客別クーポン所有情報、つまり図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760を読み出し取得する（S49）。そして、クーポンの有効期限についての期限切れチェックを行う（S50）。この期限切れチェックの際には、顧客別クーポン所有テーブル760に記述されているクーポンコードをキーにして、図4に示すクーポン情報ファイル700が検索され、クーポンごとに有効期限が取得される。なお、期限切れしているクーポンが存在する場合には、顧客別クーポン所有テーブル760を始めとして、図4に示すクーポン情報ファイル700、図5に示すクーポン別管理テーブル710の更新を行う。また、必要に応じて、クーポンが期限切れで消滅し

たことを示すデータを顧客別に記録して格納する。これらデータの更新などは、クーポン管理プログラムが行う。

【0121】このようにして取得され期限切れチェックされた顧客別クーポン所有情報は、メインコンピュータ11からWWWサーバ12に送信される(S51)。WWWサーバ12(クーポン取引プログラム)は、この顧客別クーポン所有情報に基づいて売り情報データフォームを作成する(S52)。売り情報データフォームは、売り情報DA1bを定型的に作成するためのものであり、売り手Csの売り情報DA1bの作成を容易にする。なお、売り情報データフォームには、売り手Csが所有するクーポンの情報が記述されている。

【0122】売り情報データフォームは、ホームページデータD1Aaとして売り手端末30Aに送信され(S53)、画面上に表示される(S54)。売り手Csは、この売り情報データフォームに基づいて売り情報DA1bを作成し、WWWサーバ12に送信する(S55)。

【0123】WWWサーバ12(クーポン取引プログラム)は、この売り手Csからの売り情報DA1bを図11に示すクーポン売出ボード810に掲載する(S56)。また、クーポン取引プログラムは、売り情報DA1bに基づいて図12に示す詳細情報画面を作成し、クーポン売出ボード810の売り手名(HN)811にリンク設定する。

【0124】なお、売り情報DA1bがクーポン売出ボード810に掲載されると、ボード掲載情報がWWWサーバ12からメインコンピュータ11に送信され(S57)、クーポン管理プログラムにより当該クーポンの利用が禁止される(S58)。クーポンの利用の禁止は、図5に示すクーポン別管理テーブル710の利用禁止に書き込まれ、当該クーポンを利用した買い物が禁止される。なお、当該クーポンの利用の禁止に加えて、センタ装置10が認証した以外の顧客Cへの移転を禁止することとしてもよい。移転取引の安全・公正さを担保するためである。

【0125】このようにして、売り手Csの売り情報DA1bは、WWWサーバ12に閲覧可能に保持される。したがって、広く買取応募者Ccを募ることができ、移転取引が活性化される。

【0126】クーポン移転取引例；次に、図14を参照して、クーポン売出ボードを利用したクーポン移転取引例を説明する(適宜図11、図12などを参照)。

【0127】まず、売り手Csは、前記した手順により、WWWサーバ12のクーポン売出ボード810に売り情報を掲載する(S61)。すると、メインコンピュータ11は、前記したように当該クーポンの利用を禁止する(S62)。

【0128】買取応募者Ccは、クーポン売出ボード810を閲覧する(S63)。この閲覧の際に買取応募者

Ccは、リンク設定された詳細情報画面820を表示して内容を精査する。

【0129】買取応募者Ccが売り情報に応募する場合は、買取応募情報DB1bをWWWサーバ12に送信する(S64)。これにより、買取応募情報DB1bがクーポン買取応募者一覧825に掲載される。

【0130】次に、売り手Csと買取応募者Ccが交渉を行う(S65)。交渉は、例えば価格交渉の可否815が「可」になっている場合は、売り手への連絡826をマウスクリックしてEメールにより売り手Csに連絡を取り、価格交渉を行う。また、買取応募者名(HN)825aにEメールアドレスがリンク設定してある場合などは、売り手Csの側から買取応募者Ccに連絡をとってもよい。なお、価格交渉はEメールによる手段に限定されず、チャットやBBSなどの手段でもよい。ちなみに、価格交渉の可否815が「否」になっている場合は、前記したとおり価格交渉を行うことはできない。この場合は、売り手Csの言い値で移転取引が行われることになる。

【0131】ステップS66で価格交渉が成立した場合は、売り手Csが売り手側合意ボタン827をマウスクリックし、買取応募者Ccが買取応募者側合意ボタン828をマウスクリックする(S67)。この合意ボタン827・828をマウスクリックする際には、前記したとおり個人認証が必要になる。他人のなりすましや悪戯を防止するためである。なお、価格交渉の可否815が「否」になっている場合は、売り手Csが売り手側合意ボタン827をマウスクリックするだけで合意が成立する。

【0132】正しく合意ボタン827・828(又は827のみ)がマウスクリックされると、センタ装置10(クーポン取引プログラム)は取引合意と認識し、WWWサーバ12が合意認証情報D1Ab・D1Bbを売り手Csと買取応募者Ccに送信する。なお、合意認証情報D1Ab・D1BbはEメールなどでよい。また、クーポン取引プログラムは、取引合意表示825bに「合意」と表示する。同時に、新たな買取応募者情報DB1bの掲載を禁止する(S68)。なお、クーポン売出ボードから当該クーポンに関する売り情報を削除してもよい。移転取引の目的を達成したからである。

【0133】移転取引の合意を受けてメインコンピュータ11(決済プログラム)は、図6に示す顧客管理情報ファイル750の預貯金口座を参照し、金融機関端末60に対しバンキングデータD16aを送信する。これにより、買取応募者Ccの預貯金口座から移転取引の代金が引き落とされる(S69)。なお、引き落とされた代金は、一時的に中間業務体Mの預貯金口座に振り込まれる。

【0134】次に、決済プログラムは、この代金から中間業務体Mが予め顧客C(つまり売り手Cs)との契約

により定められた手数料を差し引き、売り手Csの預貯金口座に入金する(S70)。これにより売り手Csは代金を得る。

【0135】同時に、メインコンピュータ11(クーポン管理プログラム)は、当該クーポンを買取応募者Ccに移転する。また、当該クーポンの利用禁止を解除する。そして、各種データを更新する(S71)。データの更新は、図5に示すクーポン別管理テーブル710及び図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760を書き換えることにより行われる。これにより、クーポンは買取応募者Ccに移転されると共に、利用が可能になる。また、他の顧客Cへの移転も可能になる。クーポンの利用禁止は、代金が中間業務体Mの預貯金口座に振り込まれた時点で解除してもよい。売り手Csによる空売りのおそれはもはやないからである。

【0136】ところで、ステップS66において交渉が成立しない場合で、かつステップS72で売却を取り止めない場合は、ステップS76の交渉期限を経過していないことを条件に、ステップS63に戻り、売り手Csは新たな買取応募者Ccと交渉を行う。また、ステップS72において売却を取り止める場合は、売り手Csの操作により、売り手端末30Aから売却取止め情報DA1dがセンタ装置10に送信される(S73)。なお、売却取止め情報DA1dは、図12の売却取止めボタン829をマウスクリックすることにより送信される。

【0137】WWWサーバ12は売却取止め情報DA1dを受信すると、当該情報DA1dに係るクーポンの売り情報をクーポン売出版810から削除する(S74)。これにより、新たな買取応募者Ccが現れることなく、移転取引の混雑が防止される。また、メインコンピュータ11は、当該情報DA1dに係るクーポンの利用禁止を解除する(S75)。これに、売り手Csはクーポンを利用することができるようになる。なお、クーポンの利用禁止は、図5に示すクーポン別管理テーブル710の利用禁止を書き換えることにより行われる。ちなみに、ステップS76において交渉期限が経過した場合は、ステップS74にジャンプする。

【0138】このようにして、売り手Csから買取応募者Ccにクーポンが円滑に移転されると共に、売り手Csはクーポンの代金を得る。また、中間業務体Mは、移転取引の手数料を得る。これにより、クーポンの利用が促進される。ちなみに、売り手Csは従来ならばそのまま期限切れになってしまうようなクーポンから売却益を得ることができるという、大きなメリットが得られる。しかも、いわば不要なクーポンを、WWWサーバ12を利用することで自己に有利な条件で売却することができる。また、クーポンを買い取った買取応募者Ccは、希望したクーポンを入手することができ、このクーポンにより欲しい商品を出費を少なくして買うことができる。一方、依頼主Pにとっては、自己の商品が購入され

ることになるので売上の増加につながり、クーポン発行の本来の目的が達成される。

【0139】さらには、このように中間業務体Mを介してクーポンを移転することにより、個人対個人の取引(CToC)でよく見られるようなクーポンの空売りなどを防止して、移転取引の安全を確保することができる。しかも、迅速に移転取引を行うことができる。なお、前記のように中間業務体Mが一旦クーポン及び代金の両方を保持する状態を作った後に、クーポンの移転及び代金の入金(振り込み)を行うのが好ましい。売り手Csと買取応募者Ccのどちらか一方がクーポン及び代金の双方を所有する状態を作り出すのは、移転取引の安全上好ましくない。ただし、本実施形態では、クーポンの利用をセンタ装置10側で禁止することができるので、この点からもクーポンの空売りを防止して移転取引の安全を担保することができる。

【0140】<クーポンの移転取引における第1変形例>前記したクーポンの移転取引は、売り情報を発信(送信)することにより行われるが、次に説明する第1変形例では、クーポンの移転取引は、買い情報を送信することにより行われる(逆オークション)。なお、前記した実施形態における電子クーポン取引システムと同一性のある要素・機器については、同一の符号を付してその説明を省略する。また、クーポンの発行及び利用は前記した実施形態と同様にして行われる。したがって、クーポンの発行及び利用に係る部分の説明は省略する。図15は、第1変形例によるクーポンの移転取引に係る部分のブロック構成図である。

【0141】[全体構成]図15に示すように、第1変形例の電子クーポン取引システム1は、中間業務体Mが管理するセンタ装置10、顧客Cのうち買い手Cb(買い情報を送信する者)が所有する買い手端末30C、顧客Cのうち売却応募者Cd(買い情報に回答する者)が所有する売却応募者端末30D、金融機関端末60、並びに通信回線50を含んで構成される。

【0142】センタ装置10、買い手端末30C及び売却応募者端末30Dは、インターネットによる通信回線50で接続されている。また、センタ装置10と金融機関端末60とは、直通回線による通信回線50で接続されている。ちなみに、この図15では、買い手Cb及び買い手端末30C、並びに売却応募者Cd及び売却応募者端末30Dは一つずつしか記載していないが、実際には複数存在する。また、金融機関端末60が複数存在してもよい。これらの点は、前記した実施形態と同じである。

【0143】この第1変形例は、いわば前記実施形態における(1)「売り手Cs」を「買い手Cb」に、(2)「売り手端末30A」を「買い手端末30C」に、(3)「買取応募者Cc」を「売却応募者Cd」に、(4)「買取応募者端末30B」を「売却応募者端末30D」に、それ

ぞれ読み替えたものである。したがって、センタ装置 10、買い手端末 30C、売却応募者端末 30D、金融機関端末 60 及び通信回線 50 の説明は省略する。

【0144】〔ファイル・テーブル類、情報・データ類〕また、ファイル及びテーブル類、情報及びデータ類なども、前記実施形態とほぼ同じであるのでその説明を省略する。

【0145】〔ホームページデータ〕クーポンの移転取引に係る部分で使用するホームページデータを説明する。図 16 は、ホームページ上に表示されるクーポン買取ボードの構成を示す図である。図 17 は、図 16 にリンク設定されている詳細情報画面の構成を示す図である。なお、ホームページデータは、買い手端末 30C 及び売却応募者端末 30D の図示しない画面上に表示される。

【0146】図 16 に示すクーポン買取ボード 910 は、前記したクーポン売出ボード 810 と同様に、WWWサーバ 12 のホームページにリンク設定されている。このクーポン買取ボード 910 は、買い手名 (HN) 911、クーポン内容 912、クーポンコード 913、希望買取価格 914、価格交渉の可否 915 の項目で構成されている。この項目は必要に応じて増減することができる。このクーポン買取ボード 910 は、他の顧客 C が所有しているクーポンを買い取りたいと考えている顧客 C (つまり買い手 C b) が、クーポンを他の顧客 C (つまり売却応募者 C d) から転得 (つまり移転取引) する際に利用するものである。このクーポン売出ボード 810 は、買い手端末 30C からの買い情報に基づいて作成・更新される。

【0147】なお、買い手名 (HN) 911 の内容は、顧客番号としてもよい。価格交渉の可否 915 は、買い手 C b が売却応募者 C d と価格交渉を行ってもよいと思う場合に「可」と表示される。また、買い手名 (HN) 911 は、リンク設定されており、ここをマウスクリックすることによりリンク画面 (詳細情報画面 920) が表示される。

【0148】図 12 に示す詳細情報画面 920 は、見出し 921、交渉期限 922、ひと言 923、クーポン内容 924、クーポン売却応募者一覧 925、買い手への連絡 926、売手側合意ボタン 927、及び売却応募者側合意ボタン 929 の項目で構成されている。また、クーポン売却応募者一覧 925 は、No、売却応募者名 (HN) 925a、売却希望価格、ひと言、取引合意表示 925b の項目で構成されている。これらの項目は必要に応じて増減することができる。詳細情報画面 920 は、基本的には売り出されているクーポンごと (案件ごと) に表示されるようになっていく。この詳細情報画面 920 により、クーポンの移転取引が促進される。

【0149】なお、売却応募者名 (HN) 925a の内容は、顧客番号としてもよい。この売却応募者名 925

a には、売却応募者 C d の E メールアドレスが売却応募者 C d の希望によりリンク設定される。これにより、買い手 C b は、売却応募者 C d との交渉を円滑に行うことができる。また、クーポン買取ボード 910 の価格交渉の可否 915 が「可」になっており、買い手 C b が売却応募者 C d との交渉を認める場合は、買い手への連絡 926 には、E メールアドレスが表示されている。これにより、売却応募者 C d は、買い手 C b との交渉を円滑に行うことができる。ちなみに、買い手 C b と売却応募者 C d との交渉は、E メールを使用した交渉、電話での交渉、郵便物での交渉、直接面会しての交渉など様々である。交渉期限 922 は、交渉の終了日を定めるものである。

【0150】買い手側合意ボタン 927 は、交渉に合意が成立した場合に、合意の証として買い手 C b がマウスクリックするものである。マウスクリックすると、合意情報が作成されセンタ装置 10 に送信される。この点については、前記したクーポン売出ボード 810 と同様である。

【0151】売却応募者側合意ボタン 928 は、交渉に合意が成立した場合に、合意の証として売却応募者 C d がマウスクリックするものである。マウスクリックすると、合意情報が作成され、センタ装置 10 に送信される。この点についても、前記したクーポン売出ボード 810 と同様である。

【0152】なお、双方の合意ボタン 927・928 がマウスクリックされるとセンタ装置 10 は、移転取引が成立したものと判断し、取引合意表示 925b に「合意」と表示する。また、口座引き落としなどが行われる。

【0153】〔動作〕次に、第 1 変形例の動作の例を、図 15 から図 18 を参照して説明する。図 18 は、クーポン買取ボードを利用したクーポン移転取引の全体を示すフローチャートである。

【0154】第 1 変形例では、クーポンの移転取引は、買い手 C b (クーポンの転得・取得を意図する顧客 C) が買い情報をセンタ装置 10 に送信し、クーポン取引プログラムがこの買い情報に基づいてクーポン買取ボード 910 及び詳細情報画面 920 を作成し WWWサーバ 12 上に掲載することにより行われる。

【0155】クーポン買取ボードへの買い情報の掲載；クーポン買取ボード 910 への買い情報の掲載は、前記した実施形態における売り情報の掲載に準じたものである。その説明を省略する。なお、クーポンの利用禁止は行われない。ちなみに、クーポン買取ボード 910 に買い情報を掲載することにより、広く売却応募者 C d を募ることができ、移転取引が活性化される。

【0156】クーポン移転取引例；次に、図 18 を参照して、クーポン買取ボードを利用したクーポン移転取引例を説明する (適宜図 15 から図 17 などを参

照)。

【0157】先ず、買い手C bは、WWWサーバ12のクーポン買取ボード910に買い情報を掲載する(S81)。

【0158】売却応募者C dは、クーポン買取ボード910を閲覧する(S82)。この閲覧の際に売却応募者C dは、リンク設定された詳細情報画面920を表示して内容を精査する。

【0159】売却応募者C dが買い情報に応募する場合は、売却応募情報をWWWサーバ12に送信する(S83、図15参照)。これにより、売却応募情報がクーポン売却応募者一覧925に掲載される。

【0160】次に、買い手C bと売却応募者C dが交渉を行う(S84)。交渉は、例えば価格交渉の可否915が「可」になっている場合は、売却応募者C dが、買い手への連絡926をマウスクリックしてEメールにより買い手C bに連絡をとり、価格交渉を行う。また、売却応募者名(HN)925aにEメールアドレスがリンク設定してある場合などは、買い手C bの側から売却応募者C dに連絡をとってもよい。なお、価格交渉は前記20したとおり種々の手段がある。ちなみに、価格交渉の可否915が「否」になっている場合は、価格交渉を行うことはできない。この場合は、買い手C bの言い値で移転取引が行われることになる。

【0161】ステップS85で価格交渉が成立した場合は、買い手C bが買い手側合意ボタン927をマウスクリックし、売却応募者C dが売却応募者側合意ボタン928をマウスクリックする(S86)。この合意ボタン927・928をマウスクリックする際には、前記したとおり個人認証が必要になる。他人のなりすましや悪戯30を防止するためである。なお、価格交渉の可否915が「否」になっている場合は、買い手C bが買い手側合意ボタン927をマウスクリックするだけで合意が成立する。

【0162】正しく合意ボタン927・928(又は927のみ)がマウスクリックされると、センタ装置10(クーポン取引プログラム)は取引合意と認識し、WWWサーバ12が合意認証情報を買い手C bと売却応募者C dに送信する。なお、合意認証情報はEメールなどでよい。また、クーポン取引プログラムは、取引合意表示925bに「合意」と表示する。同時に、新たな売却応募者情報の掲載を禁止する(S87)。なお、クーポン買取ボード910から当該クーポンに関する買い情報を削除してもよい。移転取引の目的を達成したからである。

【0163】移転取引の合意を受けてメインコンピュータ11(決済プログラム)は、移転取引の合意に係るクーポンの利用を禁止する(S88)。移転取引のトラブルを防止するためである。なお、クーポンの利用の禁止は、図5に示すクーポン別管理テーブル710の利用禁

止に「禁止」を書き込むことにより行われる。

【0164】次に、メインコンピュータ11は、図6に示す顧客管理情報ファイル750の預貯金口座を参照し、金融機関端末60に対しバンキングデータを送信する。これにより、買い手C bの預貯金口座から移転取引の代金が引き落とされる(S89)。なお、引き落とされた代金は、一時的に中間業務体Mの預貯金口座に振り込まれる。

【0165】次に、代金は、中間業務体Mが予め顧客C(つまり売却応募者C d)との契約により定められた手数料を差し引いた後、売却応募者C dの預貯金口座に入金される(S90)。これにより売却応募者C dは代金を得る。

【0166】同時に、メインコンピュータ11は、当該クーポンを買い手C bに移転する。また、当該クーポンの利用禁止を解除する。そして、各種データを更新する(S91)。データの更新は、図5に示すクーポン別管理テーブル710及び図7に示す顧客別クーポン所有テーブル760を書き換えることにより行われる。これにより、クーポンは売却応募者C dに移転されると共に、利用が可能になる。また、他の顧客Cへの移転も可能になる。

【0167】ところで、ステップS85において交渉が成立しない場合で、かつステップS92で買い取りを取り止めない場合は、ステップS95の交渉期限を超過していないことを条件に、ステップS82に戻り、買い手C bは新たな売却応募者C dと交渉を行う。また、ステップS92において買い取りを取り止める場合は、買い手C bの操作により、買い手端末30Cから買取取止め情報がセンタ装置10に送信される(S93)。なお、買取取止め情報は、図17の買取取止めボタン929をマウスクリックすることにより送信される。ちなみに、ステップS95において交渉期限が経過した場合は、ステップS94にジャンプする。

【0168】WWWサーバ12は、買取取止め情報を受信すると、当該情報に係るクーポンの買い情報をクーポン買取ボード910から削除する(S94)。これにより、新たな売却応募者C dが現れることがなく、移転取引の混乱が防止される。

【0169】このようにして、売却応募者C dから買い手C bにクーポンが円滑に移転されると共に、売却応募者C dはクーポンの代金を得る。また、中間業務体Mは、移転取引の手数料を得る。これにより、買い手C bは、希望したクーポンを入手することができ、このクーポンにより欲しい商品を、出費を少なくして買うことができる。しかも、WWWサーバ12を用いることで、買い手C bは、自己に有利な条件で移転取引を行うことができる。一方、依頼主Pにとっては、自己の商品が購入されることになるので売上の増加につながり、クーポン発行の本来の目的が達成される。また、売却応募者C d

にとっては、従来ならばそのまま期限切れとなってしまうようなクーポンを、WWWサーバ12を用いることで、有利な条件を提示している買い手Cに売却することができる。さらには、前記した実施形態のように、移転取引の安全を確保することができる。

【0170】＜クーポンの移転取引における第2変形例＞次に、第2変形例を説明する。この変形例では、中間業務体が顧客の所有するクーポンを買い取る形で移転取引が行われる。なお、前記した実施形態における電子クーポン取引システムと同一性のある要素・機器について、同一の符号を付してその説明を省略する。また、クーポンの発行及び利用は前記した実施形態と同様に行われる。したがって、クーポンの発行及び利用に係る部分の説明は省略する。図19は、第2変形例によるクーポンの移転取引に係る部分のブロック構成図である。

【0171】図19に示すように、第2変形例の電子クーポン取引システム1Aは、中間業務体Mが管理するセンタ装置10、顧客Cが所有する買い手端末30C、金融機関端末60、並びに通信回線50を含んで構成される。

【0172】センタ装置10と顧客端末30は、インターネットによる通信回線50で接続されている。また、センタ装置10と金融機関端末60とは、直通回線による通信回線50で接続されている。ちなみに、この図19では、顧客C及び顧客端末30は一つずつしか記載していないが、実際には複数存在する。また、金融機関端末60が複数存在してもよい。

【0173】センタ装置10、ファイル・テーブル類などは、前記した実施形態と同様であるのでその説明を省略する。なお、第2変形例では電子クーポン取引システムは、期限情報通知手段及びクーポン買取手段を有する。

【0174】〔有効期限情報通知手段〕有効期限情報通知手段は、所定期間ごとに図4に示すクーポン情報ファイル700を検索して有効期限切れ間近のクーポン情報を読み出す。クーポン情報を読み出す所定期間は、例えば、毎日でも、1日置きでも、一週間置きでもよい。なお、有効期限切れ間近とは、例えば、後20日で有効期限が過ぎてしまうようなものである。なお、この20日という日には、1ヶ月と設定したり15日と設定したりすることができる。また、クーポンの有効期限の長さに応じて、クーポンごとに異なるものとしてもよい。

【0175】次に、有効期限情報通知手段は、読み出したクーポン情報ファイル700のクーポンコードをキーにして図5に示すクーポン別管理テーブル710を検索し、有効期限切れ間近のクーポンを所有する顧客C（所有者）をリストする。

【0176】そして、有効期限切れが迫っているクーポンを特定するデータと有効期限切れが迫っている旨のメッセージからなるクーポン有効期限情報（図1における

クーポン有効期限情報D13b)を、WWWサーバ12からリストした顧客CにEメールとして送信する。

【0177】このように有効期限を通知することで、クーポンの有効期間徒過を防止して、クーポンの利用を促進することができる。

【0178】〔クーポン買取手段〕ここでのクーポン買取手段は、前記したクーポン有効期限情報通知手段と連動し、送信されるクーポン有効期限情報のなかに、当該クーポンを中間業務体Mが買い取る旨のメッセージを書き込みクーポン買取情報とする。

【0179】クーポン買取情報を受信した顧客Cは、WWWサーバ12のホームページにアクセスして回答情報を送信する。回答情報は、クーポン買取情報に承諾する回答と、承諾しない回答がある。なお、ホームページには、クーポン買取情報に回答するためのページがリンク設定してある。WWWサーバ12は、この受信した回答情報をCGI処理する。

【0180】そして、回答情報がクーポン買取情報に承諾するものであれば、当該クーポンを中間業務体Mに移転すべく図5に示すクーポン別管理テーブル710などのデータを書き換える。そして、代金を、金融機関端末60を介して当該顧客Cの口座に振り込む。

【0181】このようにクーポンを買い取ることで、知らないうちに有効期限を徒過してしまったというような状況をなくすることができる。したがって、顧客Cにとっても依頼主Pにとっても有益である。また、中間業務体Mが買い取るにより、移転取引が活性化する。ちなみに、中間業務体Mと顧客Cとの間で価格交渉を行えるようにしておいてもよい。なお、中間業務体Mが買い取ったクーポンは、前記した実施形態や第1変形例で説明したクーポン売出ボード810やクーポン買取ボード910を利用して売却することができる。

【0182】＜クーポン移転取引における第3変形例（ポイントの移転）＞続いて、第3変形例を、図20から図22を参照して説明する（適宜図4などを参照する）。この第3変形例は、クーポンがポイントである場合について、独自のポイントシステムを採用する店舗におけるポイントの使用及び該ポイントの移転取引を説明するものである。図20は、電子クーポン取引システムのクーポン（ポイント）の発行及び利用に係る部分のブロック構成図並びに送受信されるデータ類を示す表である。図21は、ポイントシステムを採用する店舗における店舗用ポイントファイルの論理構成図である。図22は、顧客が買い物をした際のセンタ装置と店舗端末の動作を示すフローチャートである。なお、前記した実施形態における電子クーポン取引システムと同一性のある要素・機器については、同一の符号を付してその説明を省略する。

【0183】この変形例は次の事項を前提にする（図20参照）。店舗Sは、独自にポイントカードを発行し

て、独自のポイントシステムを採用している。このため、顧客Cが店舗Sで買い物をした際に発生するポイントは、店舗用ポイントファイル1000に基づいて店舗S側で管理される。顧客Cに配布されたICカード35で使用できるポイントは、原則としてセンタ装置10で管理されているクーポンとしてのポイントである。ただし、店舗Sで登録を行うと、ICカード35が店舗Sのポイントカードを兼ねることができる（つまり、ICカード35で店舗Sが管理しているポイントも使用することができるようになる）。なお、クーポンとしてのポイントの発行を依頼する依頼主Pは、店舗Sの経営者に限定されるものではなく、例えば店舗Sに商品を納入する納入業者などである場合もある。

【0184】〔全体構成〕電子クーポン取引システム1の全体構成を図20に示すが、その構成は、図1とほぼ同様であるので説明を省略する。なお、店舗端末40は、独自のポイントシステムを採用するため、店舗用ポイントファイル1000を備える。

【0185】〔ファイル・テーブル類〕この変形例で 사용되는ファイル・テーブル類を説明する。図21に示すように、店舗端末40の店舗用ポイントファイル1000は、店舗顧客番号、氏名、性別、住所、職業、電話、電子クーポン取引システム顧客番号、蓄積ポイント数、ポイント有効期限、利用禁止の項目で構成されている。この項目は必要に応じて増減することができる。なお、店舗用顧客番号は、電子クーポン取引システム1における顧客番号とは切り離れた店舗S固有のものである。これは、店舗Sでの買い物の際に発生するポイントを、店舗Sが独自で管理するために必要とする項目である。電子クーポン取引システム顧客番号は、電子クーポン取引システム1における顧客番号を記述したものである。これは、電子クーポン取引システム1と店舗S独自のポイントシステムを結び付ける際に必要となる項目である。蓄積ポイント数は、顧客Cが店舗Sで買い物をした際に購入金額に応じて発生したポイントの総数などを表示した項目である。例えば、店舗顧客番号G08915号の顧客Cは、2491円相当の買い物をすることができるポイントを有している。ポイント有効期限は、店舗用ポイントファイル1000で管理されているポイントの有効期限の末日を示すものである。このポイント有効期限は、買い物をすると共に更新され、当該買い物の日から1年間の期間が記述される。利用禁止は、ポイントの移転取引をする際の空売りを防止するために必要となる項目である。この項目は、後述するポイント利用禁止情報D14cに基づいて書き換えられる。なお、利用禁止が「禁止」になっている場合は、売りに出されているなどポイントが移転取引の対象になっているときであり、該ポイントの利用は禁止される。一方、利用禁止が「なし」になっている場合は、該ポイントの所有者は、自由にポイントを使用することができる。この店舗用ポイン

トファイル1000は、この変形例では店舗端末40に備えられるが、もちろんセンタ装置10のメインコンピュータ11が備える構成としてもよい。

【0186】なお、この第3変形例では、クーポンが当該店舗Sにおける全取り扱い商品を対象とするポイントであるので、店舗端末40は基本例のような店舗用クーポン情報ファイルを有していない。その他のファイル・テーブル類は、図4から図8を参照して説明したものと同じであるので、その説明を省略する。

【0187】〔情報・データ類〕この変形例で 사용되는情報・データ類を説明する。この第3変形例での新規発行クーポン情報D14aは、依頼主Pの依頼により、クーポンとして店舗Sで使用するのことができるポイントを発行した旨を知らせるものである。ポイント利用禁止情報D14cは、店舗用ポイントファイル1000の項目である「利用禁止」を書き換えるためのものである。なお、この利用禁止情報D14cは、当該ポイントが移転取引の対象になったことの通知を兼ねるものでもある（移転取引対象通知）。蓄積ポイント数情報D14dは、顧客Cが店舗Sのポイントシステムに所有（蓄積）しているポイント数及びその有効期限をセンタ装置10に知らせるものである。移転取引結果通知D14eは、移転取引されたポイント数を店舗Sのポイントシステム（店舗端末40）に通知するものである。なお、移転取引結果通知D14eのポイント数が0の場合は、移転取引が行われなかったことを意味する。この移転取引結果通知D14eを受けると、店舗Sのポイントシステムは店舗用ポイントファイル1000の移転取引に係る顧客C（移転元の顧客C）の蓄積ポイント数を書き換える。その他の情報及びデータ類は、図1を参照して説明したものと同様であるので、その説明を省略する。

【0188】〔クーポン（ポイント）の発行・利用〕クーポンとしてのポイントの発行及び利用に係る部分の動作を、図20から図22を適宜参照して説明する。なお、ここでの顧客Cは、電子クーポン取引システム1には会員登録しているが、店舗Sが独自に行っているポイントシステムには会員登録していないものとする。

【0189】顧客Cは店舗Sで使用するのことができるクーポン（ポイント）が発行されたので、ICカード35を携帯して店舗Sに行き買い物を行う（顧客Cが店舗Sに行くのは始めてである）。なお、この顧客Cに発行されたポイントは500ポイントであり、この顧客Cが店舗Sで購入する商品は税込み価格350円の乾電池であるとする。

【0190】顧客Cは乾電池を持ってレジに行き、ICカード35により個人認証を行う（S101）。すると、個人認証情報D31aがメインコンピュータ11（センタ装置10）に送信される（S102）。なお、メインコンピュータ11と店舗端末40との間のデータの送受信は、通信回線50（直通回線）を介して行われる。

【0191】メインコンピュータ11は、個人認証情報D31aを受信すると(S103)、個人認証を行うと共に、その結果の認証確認情報D14dを店舗端末40に送信する(S104)。なお、認証をどのように行うかは自由である。認証を行った後、メインコンピュータ11は、図9を参照して既に説明したのと同様に顧客別クーポン所有情報を取得し(S105)、ポイントの期限切れチェックを行う(S106)。

【0192】一方、認証確認情報D14dを受信した店舗端末40は、ステップS108で判断して認証されていればPOSレジ入力を受け付ける(S109)。認証されていなければ処理を終了する。

【0193】認証されている場合について、店舗端末40は、POSレジ入力が終了するとメインコンピュータ11に対して顧客別クーポン所有情報送信要求を送信する(S110)。メインコンピュータ11はこの要求を受信すると(S111)、顧客別クーポン所有情報D14bを店舗端末40に送信する(S112)。ここでの顧客別クーポン所有情報D14bの内容は、顧客Cが有しているポイントは500ポイントであるというものである。

【0194】また、店舗端末40は、個人認証の際の顧客番号(電子クーポン取引システム顧客番号)をキーとして店舗用ポイントファイル1000(図20参照)を検索し(S114)、蓄積ポイント数の有無を確認する。ちなみにこの顧客Cは、店舗S独自のポイントシステムには加入していないので、店舗用ポイントファイル1000にはデータが登録されていない。したがって、蓄積ポイント数も0である。このため、顧客Cは電子クーポン取引システム1から発行された500ポイントのみを所有し、買い物に際しては、この500ポイントが利用(使用)される(S115)。

【0195】ポイントが利用されると顧客別クーポン利用情報D41bの送受信(S116, S117)、顧客別商品購入情報D41cの送受信(S118, S119)がなされる。また、メインコンピュータ11では、各種データの更新がなされる(S120)。これら処理は、図9を参照して説明したのと同様であるので、その説明を省略する。

【0196】ところで、顧客Cは500ポイントで350円の買い物をしたため、ポイントが余ることになる。しかし、メインコンピュータ11は、当該ポイントについてのクーポン別管理テーブル710(図5参照)などを削除し、500ポイントを使い切ったものとする。

【0197】一方、店舗端末40(店舗S)ではポイントが余ったので、余ったポイントを店舗Sのポイントシステムに登録するか否かを顧客Cに問い合わせる(S121)。顧客Cがポイント登録を行う場合は、書類などに所定事項を記入し店舗Sに提出する。これにより、店舗用ポイントファイル1000に当該顧客Cのデータが書き込まれ、顧客Cは店舗Sのポイントシステムの会員

になる。そして、余ったポイントが、店舗用ポイントファイル1000の作成されたばかりの当該顧客Cのレコードに書き込まれる。また、この登録により、ICカード35が店舗Sのポイントカードの役割を果たすようになる。これにより、店舗Sは新規の会員を獲得することができる。なお、この第3変形例では、ポイント登録を行わない場合は、ポイントは消滅する。

【0198】ちなみに、顧客Cが例えば1000円の買い物をすると、新たなポイントが発生することになるが、ここでも前記したステップS122における処理を行うと店舗用ポイントファイル1000に当該顧客Cのデータが書き込まれ、顧客Cは店舗Sのポイントシステムの会員になる。そして、発生したポイントが店舗用ポイントファイル1000の当該顧客Cのレコードの蓄積ポイント数に書き込まれる。また、この登録により、ICカード35が店舗Sのポイントカードの役割を果たすようになる。この場合も、店舗Sは新規の会員を獲得することができる。

【0199】ところで、顧客Cが電子クーポン取引システム1と店舗Sのポイントシステムに、それぞれ無関係に加入している場合は、店舗用ポイントファイル1000の「電子クーポン取引システム顧客番号」欄は空白のままである。このため、ICカード35は店舗Sのポイントカードの役割を果たさない。しかし、店舗Sで登録処理を行い、店舗用ポイントファイル1000の「電子クーポン取引システム顧客番号」欄に電子クーポン取引システム1における顧客番号を書き込むことで、ICカード35が店舗Sのポイントカードを兼ねることになる。これにより、顧客Cはカードの数を減らすことができる。

【0200】〔クーポン(ポイント)の移転取引〕クーポンとしてのポイントの移転取引について説明する。この第3変形例での移転取引は、顧客Cが店舗Sのポイントシステムに蓄積されているポイントを移転するものである。なお、顧客Cは、店舗用ポイントファイル1000の「電子クーポン取引システム顧客番号」欄に、電子クーポン取引システム1における顧客番号が書き込まれている。

【0201】前記説明したようにポイントシステムを採用する店舗Sで買い物をするとポイントが発生し、店舗用ポイントファイル1000に蓄積される。この蓄積されたポイントは、前記した基本例のように、クーポン売出ボード810(図11参照)を利用して移転取引を行うことができる。

【0202】例えば、図21の店舗用ポイントファイル1000に登録されている店舗顧客番号G58194号の顧客Cが保有している9503ポイントのうち、9000ポイント(9001ポイントでもよい)をこの顧客Cが売り出すべく、基本例と同様にしてクーポン売出ボード810にその旨を掲載する。すると、メインコンピ

ユータ 11 からポイント利用禁止情報 D14c が店舗端末 40 に送信される。店舗端末 40 は、このポイント利用禁止情報 D14c に基づいて店舗用ポイントファイル 1000 の項目である「利用禁止」を「なし」から「禁止」に書き換える（図 21 参照）。これにより、ポイントを売り出そうとしている顧客 C（移転元）は、店舗 S のポイントを使用することができなくなり、空売りが防止される。なお、クーポン売出ボード 810 に掲載の際には、図 13 に示すように個人認証などがなされ、このとき店舗用ポイントファイル 1000 の蓄積ポイント数及び有効期限がメインコンピュータ 11 に知らされる（蓄積ポイント数情報 D41d）。

【0203】そして、クーポン売出ボード 810 に掲載された後は、図 14 のフローチャートに示す手順と同様にして、売り手と買い手とで移転取引がなされる。移転取引が完了すると、メインコンピュータ 11 から店舗端末 40 に対して移転取引結果通知 D14e が行われ、店舗用ポイントファイル 1000 の移転元である顧客 C の蓄積ポイント数が書き換えられる（利用禁止の項目も「なし」になる）。なお、移転したポイントは、センタ装置 10 側で管理することとしてもよいし、店舗端末 40（店舗用ポイントファイル 1000）側で管理することとしてもよい。この第 3 変形例においてセンタ装置 10 側で管理する場合は、クーポン別管理テーブル 710（図 5 参照）の作成や顧客別クーポン所有テーブル 760（図 7 参照）の作成などが行われる。一方、店舗端末 40 側で管理する場合は、店舗用ポイントファイル 1000 が書き換えられる（買い手は店舗 S のポイントシステムに加入しているか、加入する必要がある）。ちなみに、移転取引が成立しない場合もメインコンピュータ 11 から店舗端末 40 に対して移転取引結果通知 D14e が行われ、店舗用ポイントファイル 1000 の移転元である顧客 C の利用禁止の項目が、「禁止」から「なし」に書き換えられる。この際の移転取引結果通知 D14e は、前記したとおりポイント数 0 という内容である。このようにして移転取引が完了すると、ポイントの新しい所有者である他の顧客 C は、入手したポイントを当該店舗 S で使用することができる。

【0204】なお、店舗 S 独自のポイントシステムで発生したポイントについても、第 1 変形例（逆オークション）及び第 2 変形例（中間業務体の買い取り）と同様の形態で取り引きすることができる。第 2 変形例でポイントを買収するには、センタ装置 10（電子クーポン取引システム 1）が、顧客 C ごとのポイントの有効期限に関する情報を把握しておく。ちなみに、ポイントの有効期限は、店舗端末 40 の店舗用ポイントファイル 1000 から、ポイント有効期限を取得することで把握することができる。また、店舗 S で買い物が行われるごとに有効期限が所定期間延長される場合は、店舗端末 40 から送信される顧客別商品購入情報 D41c に基づいて把握するこ

とができる。

【0205】《電子クーポン利用支援システム（第 2 態様）》第 2 態様の発明である電子クーポン利用支援システムの実施形態を、図 23 から図 26 を参照して説明する（適宜図 1 などを参照する）。本実施形態で参照する図 23 は、電子クーポン利用支援システムのブロック構成図である。図 24 は、個人認証が行われる際の画面の構成例を時系列的に並べた図である。図 25 は、顧客情報ファイルの論理構成図である（図 6 の変形例）。図 26 は、顧客別クーポン所有テーブルの論理構成図である（図 7 の変形例）。なお、第 1 態様の発明である電子クーポン取引システム 1（図 1 参照）と同一性のある要素については、同一の符号を付してその説明を省略する。

【0206】本実施形態の電子クーポン利用支援システム 2 は、個人認証を IC カード 35（図 1 参照）ではなく、クーポン所有者の携帯端末 30' により行うものである。また、店舗端末 40（レジ）からは、顧客 C に商品を販売したことを証明する商品販売証明がセンタ装置 10' に送信される。なお、クーポンによる特典（値引き）は、顧客 C の預貯金口座に口座振込みすることにより与えられる（値引き額を蓄積してこれが一定額以上になった場合に振り込まれる）。

【0207】〔全体構成・テーブル類〕図 23 に示すセンタ装置 10' は、前記した電子クーポン取引システム 1 についての実施形態及び変形例におけるセンタ装置 10 の全ての機能を有すると共に、これらの機能を携帯端末 30' に提供するためのホームページを開設している。また、センタ装置 10' は、携帯端末 30' からの個人認証の要求に対して個人認証を行い、その結果を携帯端末 30' に表示可能なデータとして送信する機能を有する。また、センタ装置 10' は、携帯端末 30' からの問い合わせにより、顧客別クーポン所有テーブル 760' や顧客別商品購入履歴テーブル 770（図 8 参照）の内容を回答し、その結果を携帯端末 30' に表示可能なデータとして送信する機能なども有する。携帯端末 30' は、インターネット接続可能な携帯電話であり、顧客 C がこれを携帯して店舗 S でクーポン（ポイント）を利用した買い物を行う。

【0208】図 25 に示す顧客情報ファイル 750'（図 6 の変形例）は、顧客 C の携帯端末 30' からの個人認証の要求に対して個人認証を行うため、認証データ（認証 ID）の項目を有する（認証データはユニークなものである）。また、特典が一定額以上貯まった場合に、これを顧客 C の預貯金口座に振り込むべく、特典蓄積額及び預貯金口座の項目を有する。図 26 に示す顧客別クーポン所有テーブル 760'（図 7 の変形例）は、携帯端末 30' により個人認証された場合にクーポンの利用を可能とするため、認証フラグの項目を有する。認証フラグは、通常は「0」になっておりクーポンの利用を禁止している。個人認証が行われると、認証フラグが

「1」に書き換わり、個人認証された顧客（クーポン所有者）のクーポンの利用が可能になる。この認証フラグは、当該個人認証に係る買い物が終了した場合、又はフラグが「1」に書き換わってから所定時間（例えば10分）で「1」から「0」に書き換わり、再び個人認証されるまでの間、クーポンの利用を禁止する。この認証フラグの書き換えやクーポンの利用の禁止などの各処理は、既に電子クーポン取引システム1（図2など参照）で説明したクーポン管理プログラムが行う。

【0209】〔動作〕買い物の際の動作を図23から図26を参照して説明する。顧客Cは、携帯端末30'を携帯して店舗Sに行く。顧客Cは、前記した実施形態あるいは変形例の電子クーポン取引システム1により、クーポンを転得して入手している。顧客Cは、店舗Sでクーポンの対象となる商品を選んでレジに行く。顧客Cは、電子クーポン利用支援システム2のホームページにアクセスする。すると、図24(a)のTOP画面（ホームページ）が表示されるので、「ENTER」を選択して図24(b)のメニュー選定画面を表示する。顧客Cは、クーポンの利用を行うため、「2. クーポンを利用する」を選択する。これにより、図24(c)の個人認証入力画面が表示される。顧客Cは、この画面で顧客番号及び認証IDを入力する。そして、入力間違いがないことを確認して「決定」を選択する。この入力した顧客番号及び認証IDは、センタ装置10'に送信される（個人認証の要求）。センタ装置10'は、送信された顧客番号及び認証IDを顧客情報ファイル750'の顧客番号及び認証データと対比して個人認証を行う。

【0210】その結果、個人認証されると、個人認証された旨のデータ（認証結果）及び顧客Cが所有しているクーポンの一覧情報がセンタ装置10'から顧客Cの携帯端末30'に送信され、表示される（図24(d)参照）。なお、顧客別クーポン所有テーブル760'の認証フラグは、認証により「0」から「1」に書き換わり、クーポンの利用が可能な状態になる。

【0211】顧客Cは、この携帯端末30'の表示（図4(d)参照）を店舗Sの店員に見せる。店員は、画面表示により、顧客Cが個人認証されたことを確認する。加えて表示されたクーポンの一覧から、購入した商品がクーポンの対象になっているか否かを目視で確認する。なお、確認は携帯端末30'の表示により簡単である。店員による確認の結果、問題ない場合は、店員（又は顧客C）が表示されている顧客番号及びクーポンコードをレジ（店舗端末40）に入力する。もちろん、入力も画面表示を見ながら確実に行うことができる。

【0212】入力された顧客番号及びクーポンコードは、商品販売証明としてセンタ装置10'に送信される。なお、顧客番号及びクーポンコードを入力するのは、どの顧客Cがどんなクーポンを利用したのか（どんな商品を購入したのか）を、センタ装置10'にはつき

りと認識させるためである。つまり、携帯端末30'からの個人認証だけでは、センタ装置10'は、本当に商品が購入されたのかどうかなどを知ることができないからである。このように商品購入の際に顧客番号を送信することで、例えば、顧客Cによるクーポンの空利用（商品を購入したと偽って商品を購入することなくクーポンの特典を得ること）などの不正を排除することができる。また、これら情報を、携帯端末30'からではなく店舗端末40から送信するため、クーポンの不正利用をさらに排除しやすくなる。

【0213】ところで、個人認証ついて、仮に図24(d)に示す個人認証の結果が偽であるとする（偽の表示）。この場合は、実際には個人認証されていないので、図26の顧客別クーポン所有テーブル760'の認証フラグが「1」ではなく「0」である。したがって、クーポンを利用することはできない。つまり、偽の個人認証結果画面を作成してもクーポンの利用は排除される。

【0214】センタ装置10'は、送信された情報（顧客番号、クーポンコード）に基づいて顧客別クーポン所有テーブル760'を検索して、実際に顧客Cが該クーポンを所有しているか否かを確認する。クーポンを所有していれば、これを利用する。つまり、図25の顧客情報ファイル750'の特典蓄積額が書き換わり金額が加算される（本実施形態では特典を後で受けるため）。さらに、図26の顧客別クーポン所有テーブル760'の認証フラグが「0」に書き換わる。加えて、利用したクーポンも消滅する。その他、各種データの更新が行われる。なお、買い物が行われない場合は、個人認証から10分経過後に顧客別クーポン所有テーブル760'の認証フラグが「0」に書き換わる。これにより、単に顧客番号をレジ（店舗端末40）に入力するだけでは、クーポンの利用を行うことができなくなる。つまり、顧客Cによる認証操作を必ず必要とするため、クーポンの利用に際してのセキュリティが向上する（仮に顧客Cが店員を欺くため、自身が所有していないクーポンコードを携帯端末30'の画面に表示しても（偽の表示）、その特典を受けることができないことはいままでのない）。なお、図25の顧客情報ファイル750'の特典蓄積額が一定金額（例えば1000円）以上になると、図23に示す金融機関端末60を利用したコンピュータバンキングにより、顧客Cに蓄積された特典が与えられる。

【0215】一方、個人認証されないと（個人認証に失敗すると）、個人認証されなかった旨のデータがセンタ装置10'から顧客Cの携帯端末30'に送信され、表示される（図24(e)参照）。なお、顧客別クーポン所有テーブル760'の認証フラグは、認証されないのでも「0」のままであり、クーポンの利用が禁止された状態が維持される。

【0216】このように、第2態様の発明である電子ク

ーボン利用支援システムによれば、店舗Sに、ICカードリーダなどの個人認証を行うための機器が不要であり、店舗Sには、センタ装置10'に顧客番号及びクーポンコードを必要に応じて送信することのできる簡単な機器(店舗端末40)があればよいだけである。つまり、店舗Sには、クーポンの利用を実現するためのデータベースや複雑な仕組みなどは不要である。これは、データベースなどを、全てセンタ装置10'が有して一元的に管理しているからである。もちろん、クーポン利用に際してのセキュリティも確保される。また、店舗Sで

10 ますべき処理は、顧客Cの携帯端末30'の画面を見て、個人認証されていることを確認すること、顧客番号及びクーポンコードをレジ(店舗端末40)に入力すること、という極めて簡単なものである。それ以外の各処理は、センタ装置10'と顧客C(携帯端末30')が行う。また、入力操作を顧客Cに行わせることとすれば、店舗Sの店員は確認だけをすればよいことになる。つまり、顧客Cの携帯端末30'とセンタ装置10'を利用することにより、店舗Sでの設備を最低限のものとすることができる。また、店舗Sにおける店員の操作も

20 最低限のものとすることができる。したがって、電子化されたクーポンを取り扱う店舗の数を容易に増やすことができ、クーポンの利用が促進される。また、顧客Cにとっては、各種操作を自分の携帯端末30'から行うことができて便利である。また、個人認証のためのICカード35(図1参照)も不要でありさらに便利である。

【0217】なお、特許請求の範囲の「商品販売証明」を顧客番号及びクーポンコードとしたが、店舗Sと電子クーポン利用システム(中間業務体M)との間の取り決めで、別のものとしてもよい(誰が何を購入したか、あるいは誰がどの店舗Sで購入したかを特定することができればよい)。また、特典を後に与えるのではなく、店舗Sの店頭などで直ちに与える構成としてもよい。この場合は、商品販売証明(顧客番号及びクーポンコード)をセンタ装置10'に送信して確認した後、センタ装置10'から携帯端末30'に、特典を付与することを許可する情報を送信し、携帯端末30'の画面上に該情報を表示するような構成にしておくといよい。また、店舗端末40は商品を販売した店舗Sに存在するとは限らない。例えば、該店舗Sが商店街などに属する場合は、商店街

40 の事務局などに設置された端末を店舗端末40とみなすことができる。また、店舗Sの会計カウンタではなく、サービスカウンタ(店舗案内所など)に店舗端末40が設置される場合もある。また、顧客別クーポン所有テーブル760'の認証フラグについて、個人認証により、テーブル760'などへのアクセスが禁じられるのであれば、認証フラグを省く構成としてもよい。

【0218】《電子クーポン利用支援システム(第3態様)》第3態様の発明である電子クーポン利用支援システムの実施形態を、図27を参照して説明する。本実施

50

形態で参照する図27は、電子クーポン利用支援システムのブロック構成図である。なお、第1態様の発明である電子クーポン取引システム1(図1参照)及び第2態様の発明である電子クーポン利用支援システム2(図23参照)と同一性のある要素については、同一の符号を付してその説明を省略する。

【0219】なお、電子クーポン利用支援システム3は、センタ装置10'と顧客Cの携帯端末30'の間で全てのデータや情報のやり取りを行うものである。したがって、前記した第2態様の電子クーポン利用支援システム2における店舗端末40(図23参照)は不要である。

【0220】全体構成は、図23に示す店舗端末40に係る部分を除いて、前記した第2態様の電子クーポン利用支援システム2と同様であるので、その説明を省略する。なお、店舗Sには、ユニークなパスワードが記載された用紙が中間業務体Mから配布されている。そして、商品を購入した顧客Cに、この用紙を商品購入証明として手渡すようになっている。パスワード(暗証番号)のユニークさの程度は、必要に応じて適宜設定することができる。なお、センタ装置10'は、このユニークなパスワードに対応したデータベースを備えており、このパスワードが入力されないと、クーポン利用のための処理を行わないようになっている。

【0221】本実施形態での動作を説明する。第2態様の電子クーポン利用支援システム2と同様に、顧客Cは、携帯端末30'を携帯して店舗Sに行く(顧客Cはクーポンを所有している)。顧客Cは、第2態様の場合と同様に店舗Sでクーポンの対象となる商品を選択してレジに行く。そして、同様にして個人認証を行う(図24参照)。顧客Cは、携帯端末30'に表示された個人認証画面を店員に見せ、店員からユニークなパスワードが記載された用紙を受け取る。この用紙は、店舗S側にとっては、いわば商品販売証明に該当する。

【0222】顧客Cは、このユニークなパスワードを携帯端末30'に入力し、商品購入証明としてセンタ装置10'に送信する。また、顧客Cは、携帯端末30'から顧客番号及びクーポンコードをセンタ装置10'に送信する。これにより、センタ装置10'はクーポンの利用を許可する。そして、顧客Cは、図25の顧客情報ファイル750'の特典蓄積額が一定額以上になった場合に、金融機関端末60を介したコンピュータバンキングにより、特典を受け取ることができる。

【0223】なお、携帯端末30'から前記したパスワードを商品購入証明としてセンタ装置10'に送信して確認した後、センタ装置10'から携帯端末30'に、特典を当該顧客Cに付与することを許可する情報を送信し、携帯端末30'の画面上に該情報を表示するような構成とし、特典を店舗Sの店頭などで直ちに与えることとしてもよい。

【0224】また、店舗Sにおける店員に対する認証を不要とし、センタ装置10'との情報の送受信を全て顧客Cの自宅などで行う構成とすることもできる。つまり、センタ装置10'との情報の送受信は、必ずしも携帯端末30'である必要はなく、定置式のパソコンなどでもよい。この場合は、顧客Cが店舗Sでクーポンの対象となる商品を購入すると、顧客Cの要求に応じて、店員が前記した用紙を顧客Cに手渡すこととしておく。あるいは、前記した用紙を、工場出荷の段階で商品に添付しておく（商品を購入しないとパスワードが判らないようにしておくのが好ましい）。

【0225】このように、第3態様の発明である電子クーポン利用支援システムによれば、店舗Sには、情報関連機器を特に設置する必要はない。さらに、クーポンの利用に際して、店舗Sにおける店員の作業を全く不要とすることもできる。つまり、クーポンの取り扱いに際して、店舗における負担を極限まで低減、あるいは店舗における負担を全くなくすることもできる。したがって、電子化されたクーポンの導入が極めて容易になる。また、このようにしても、クーポンの利用に際してのセキュリティは確保される。ちなみに、センタ装置10'（電子クーポン利用支援システム3）として、クーポンを一つずつ個別に管理する必要はない。これは、第1態様の電子クーポン取引システム1及び第2態様の電子クーポン利用支援システム2についても同様である。

【0226】以上、本発明の好適な実施形態を、第1態様から第3態様まで、変形例を含めて詳細に説明したが、本発明は前記した実施形態や変形例に限定されることがなく、広く変更実施することができる。例えば、ICカードの中に図7に示す顧客別クーポン所有テーブル（これに相当するもの）及び／又は図8に示す顧客別購買履歴テーブル（これに相当するもの）を持たせてもよい。つまり、センタ装置が有する役割をICカード側に持たせてもよい（ICカード型）。また、電子マネーのモンデックス（Mondex 登録商標）のごとく、クーポンが匿名性を有するものでもよい（ICカード型かつオープン型）。なお、ICカードは、本発明の実施に際して必須の要件ではなく、ICカードを用いない態様としてもよい。また、中間業務体と依頼主は別体としたが、両者が同一の団体などであってもよい。また、メインコンピュータとWWWサーバは同一場所に設置されなくともよい。例えば、メインコンピュータが我が国に設置され、WWWサーバが外国に設置されてもよい。また、代金の決済は、コンピュータによる預貯金口座からの自動振り込みなどのほか、インターネットによる取り引きでよく見られるクレジットカードによる決済でもよい。いずれも、素早く決済を行うことができ、有効期限を有するクーポンの移転取引の決済として好適だからである。ちなみに、クレジットカードによる決済の場合は、クーポンの移転と同時に利用禁止を解除してもよい。また、

決済は、金融機関の窓口やATMを利用したものでもよい。

【0227】さらに、商品などの購買履歴に応じて顧客にランク付けを行い、このランクに基づいて重み付けされた（特典に差異を持たせた）クーポンを発行してもよい。また、本発明においてクーポンは、電子情報として配布（及び蓄積）され、プリンタで印刷などした後に利用に供されるものでもよい。電子情報として流通可能であれば、本発明による電子クーポン取引システムを適用することができるからである。なお、前記した実施形態では、図5に示すクーポン別管理テーブルの「発行日／移転日」及び「所有者（顧客番号）」の項目により当該クーポンの取引履歴を管理することとしたが、取引履歴を管理する必要は必ずしもなく、現在の所有者だけを管理することとしてもよい。また、クーポンがポイントである場合のポイントの移転取引については、1ポイントごとに移転取引の対象とすることとしてもよい。また、クーポンの移転取引におけるクーポン売出ボード810などは一例であり、これに限定されるものではない。

【0228】加えて、ポイントシステムを店舗独自のものとして説明したが、例えば店舗用ポイントファイル（図21参照）をメインコンピュータ11に備え、各店舗で管理していたポイントを、電子クーポン取引システム1側で一元的に管理する構成としてもよいことはいうまでもない。

【0229】また、例えばセンタ装置にインターネット接続可能な携帯電話に対応したサーバを設け、顧客の携帯電話から、顧客別クーポン所有テーブル（図7参照）や顧客別商品購入履歴テーブル（図8参照）の内容を問い合わせることができる構成としてもよい。これにより、顧客Cは買い物を実際に行うことができる。また、第1態様から第3態様の発明を適宜組み合わせて実施することもできる。

【0230】なお、前記実施形態などにおける各処理及び各作業は、適宜手作業に置き換えることができる。

【0231】

【発明の効果】以上、（1）本発明のうち請求項1に記載の発明によれば、電子情報によるクーポンの迅速な移転取引を可能とし、クーポン利用の活性化などを達成することができる。クーポンを発行する者及びクーポンを利用する者の双方にとって便宜である。請求項2に記載の発明によれば、クーポンの移転取引を活発にし、一層クーポン利用の活性化を図ることができる。請求項3に記載の発明によれば、売り手と買取応募者との間の移転取引の安全を図ることができるので、クーポンの移転取引をより活発化することができる。請求項4に記載の発明によれば、買い手と売却応募者との間の移転取引の安全を図ることができるので、クーポンの移転取引をより活発化することができる。請求項5に記載の発明によれば、売り手によるクーポンの空売りなどを防止し、移転

取引の安全を図ることができる。請求項6に記載の発明によれば、有効期限が知らないうちに切れてしまうような有効期限の徒過を防止することができる。特に、クーポンには一般的に有効期限があるので、有効期限を通知することによりクーポンの利用活性化及びクーポンの移転取引活性化を図ることができる。請求項7に記載の発明によれば、クーポンの移転取引の活性化及び有効利用を図ることができ、殊にクーポンの所有者にとって便宜である。請求項8に記載の発明によれば、クーポン発行の企画立案からクーポン発行までのタイムラグを短くして、商品の提供者などにとって戦略的なクーポン活用が可能になる。請求項9に記載の発明によれば、アンケートを迅速に行うことができ、近年における商品などのライフサイクルの短期化に対処した素早い商品開発が可能になる。請求項10に記載の発明によれば、他のシステムで運用されているクーポンの移転取引を行うことが可能になる。これにより、本システム及び他のシステムの活性化を図ることもできる。

【0232】また、(2) 請求項11に記載の発明によれば、顧客及び顧客が有する携帯端末を活用して、店舗に設置する情報機器を最低限のものとすることができると共に、クーポンの利用に際しての店員などの作業量を少なくすることも可能である。また、顧客にとっても、自己の情報機器を活用できるので便利である。したがって、電子化されたクーポンの利用などが促進される。請求項12に記載の発明によれば、クーポン利用を確実に行うことができるようになる。

【0233】そして、(3) 請求項13に記載の発明によれば、顧客及び顧客端末により、店舗における情報機器を全く不要とすることができる。また、クーポンの利用に際しての店員などの作業をなくすることも可能である。また、顧客にとっても、自己の情報機器を最大限活用できるので便利である。したがって、電子化されたクーポンの利用などが促進される。請求項14に記載の発明によれば、携帯端末により各種処理をどこでも行うことができると共に、店頭で直ちにクーポンの特典を受けることも可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 第1態様の発明である電子クーポン取引システムの実施形態におけるクーポンの発行及び利用に係る部分の、(a)はブロック構成図であり、(b)は送受信されるデータ類を示す表である。

【図2】 図1のメインコンピュータのブロック構成図である。

【図3】 図1のWWWサーバのブロック構成図である。

【図4】 クーポン情報ファイルの論理構成図である。

【図5】 クーポン別管理テーブルの論理構成図である。

【図6】 顧客情報ファイルの論理構成図である。

【図7】 顧客別商品購入履歴テーブルの論理構成図である。

【図8】 顧客別クーポン所有テーブルの論理構成図である。

【図9】 電子クーポン取引システムの顧客が店舗で商品を購入する際の動作を説明するフローチャートである。

【図10】 電子クーポン取引システムのクーポンの移転取引に係る部分の、(a)はブロック構成図であり、(b)は送受信されるデータ類を示す表である。

【図11】 ホームページ上に表示されるクーポン売出ボードの構成を示す図である。

【図12】 図11にリンク設定されている詳細情報画面の構成を示す図である。

【図13】 クーポン売出ボードに売り情報を掲載する際のフローチャートである。

【図14】 クーポン売出ボードを利用したクーポン移転取引の全体を示すフローチャートである。

【図15】 第1変形例によるクーポンの移転取引に係る部分のブロック構成図である。

【図16】 第1変形例によるホームページ上に表示されるクーポン買取ボードの構成を示す図である。

【図17】 図16にリンク設定されている詳細情報画面の構成を示す図である。

【図18】 クーポン買取ボードを利用したクーポン移転取引の全体を示すフローチャートである。

【図19】 第2変形例によるクーポンの移転取引に係る部分のブロック構成図である。

【図20】 第3変形例による電子クーポン取引システムのクーポン(ポイント)の発行及び利用に係る部分の、(a)はブロック構成図であり、(b)は送受信されるデータ類を示す表である。

【図21】 図20のポイントシステムを採用する店舗における店舗用ポイントファイルの論理構成図である。

【図22】 図20の顧客が買い物をした際のセンタ装置と店舗端末の動作を示すフローチャートである。

【図23】 第2態様の発明である電子クーポン利用支援システムのブロック構成図である。

【図24】 図23において個人認証が行われる際の画面の構成例を時系列的に並べた図であり、(a)はTOP画面を、(b)はメニュー選定画面を、(c)は個人認証入力画面を、(d)は個人認証結果画面(個人認証された場合)を、(e)は個人認証画面(個人認証されない場合)を、それぞれ示す。

【図25】 図23の電子クーポン利用支援システムにおける顧客情報ファイルの論理構成図である(図6の変形例)。

【図26】 図23の電子クーポン利用支援システムにおける顧客別クーポン所有テーブルの論理構成図である

(図7の変形例)。

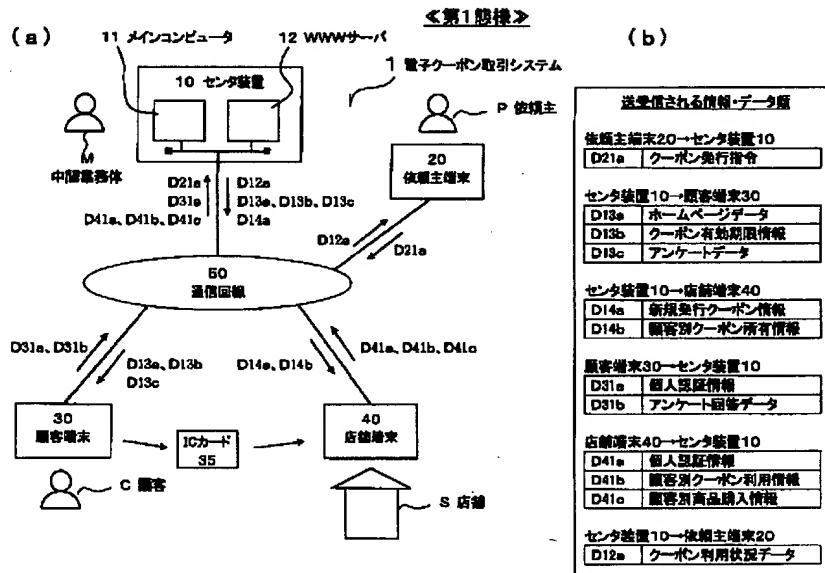
【図27】 第3態様の発明である電子クーポン利用支援システムのブロック構成図である。

【符号の説明】

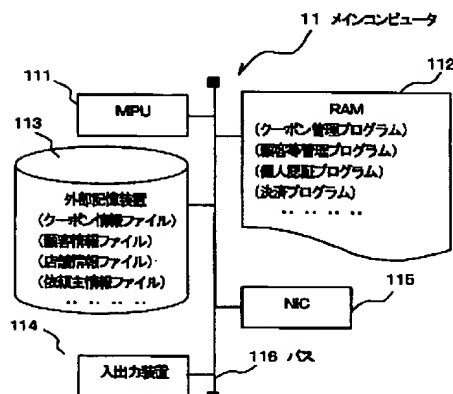
- 1 … 電子クーポン取引システム (第1態様)
 2 … 電子クーポン利用支援システム (第2態様)
 3 … 電子クーポン利用支援システム (第3態様)
 10 … センタ装置
 10' … センタ装置
 20 … 依頼主端末
 30 … 顧客端末
 30' … 携帯端末
 30A … 売り手端末
 30B … 買取応募者端末

- 30C … 買い手端末
 30D … 売却応募者端末
 40 … 店舗端末
 50 … 通信回線
 60 … 金融機関端末
 P … 依頼主
 C … 顧客
 Cs … 売り手
 Cc … 買取応募者
 10 Cb … 買い手
 Cd … 売却応募者
 M … 中間業務体
 S … 店舗

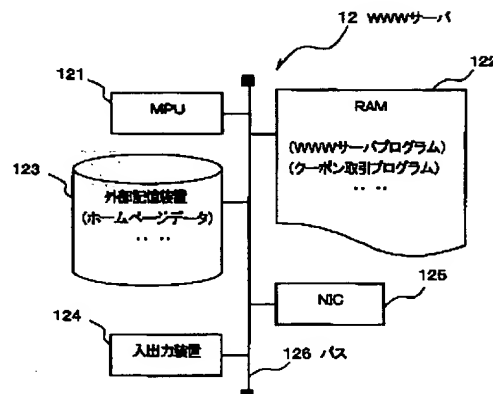
【図1】



【図2】



【図3】



【図 4】

700 クーポン情報ファイル

クーポンコード	店名	商品名(商品コード)	クーポン内容	発行日	有効期限	発行枚数
0001001	A食品	スナック菓子(15385)	8%OFF	00.03.17	00.06.17	10,000枚
0020103	B食品	RV(25647)	15%OFF	00.02.01	00.05.31	50枚
0030106	Cコンビニ	飲料(84687)	3%OFF	00.07.01	00.09.31	10,000枚
0040102	D百貨店	化粧品(45887)	10%OFF	00.03.01	00.06.30	1,000枚
0051101	E衣類	靴(84687)	20%OFF	00.07.20	00.08.20	1,000枚
0086101	Gカメラ	ポイント(83876)	800P/人	00.07.25	01.07.25	500人分
..

【図 5】

(a) 710 クーポン割付テーブル

クーポンコード	発行ナンバ	利用禁止	有効期限
0020106	39	なし	00.05.31

発行日/有効日	所有枚数(原簿口号)	総額(円)
00.08.01	089121	100,000
00.08.14	009239	

【図 6】

750 顧客情報ファイル

顧客ID	氏名	性別	住所	年齢	職業	Eメールアドレス	電話番号	住所
000001	xx	F	札幌市
000002	xy	M	札幌市
...
089184	xxx	M	札幌市
089185	xxxx	F	名古屋

(b) 710 クーポン割付テーブル(ポイントの割付)

クーポンコード	発行ナンバ	利用禁止	有効期限
0085101	481	なし	01.07.25

発行日/有効日	所有Qコード(番号)	総額(円)
00.07.25	078128	450
00.02.25	085123	455
00.10.28	085481	

【図 7】

【図 8】

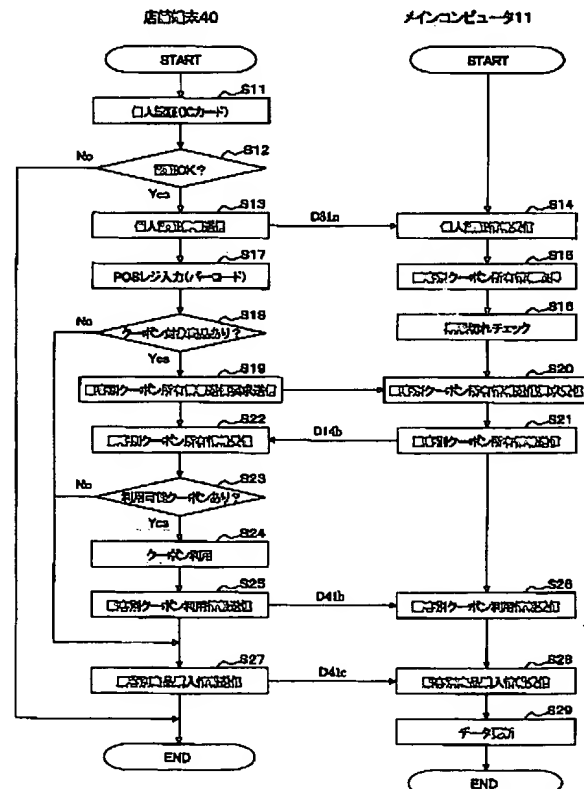
770 顧客別商品購入履歴テーブル

顧客ID	商品購入日	店名	商品名(商品コード)	クーポン利用
089134	00.08.01	A食品	スナック菓子(15385)	なし
	00.01.14	Fスポーツジム	施設利用券(100)	0801951-142

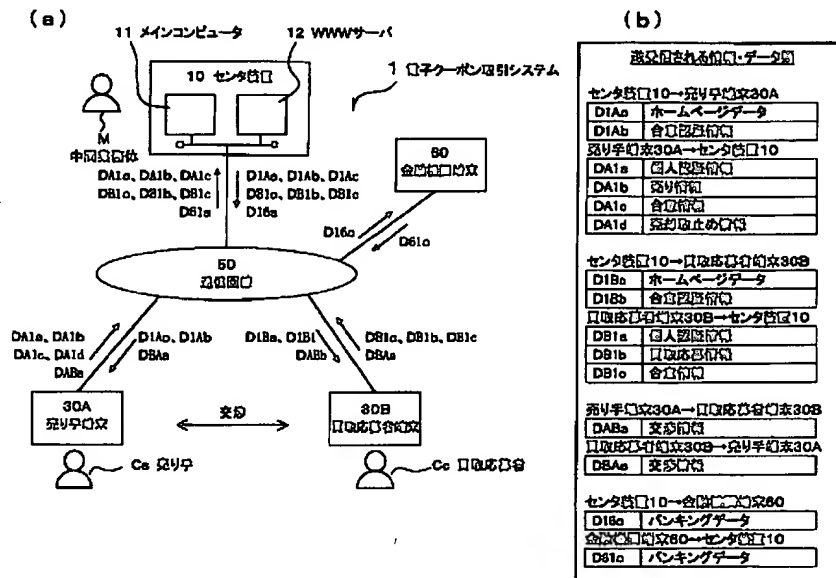
780 顧客別クーポン保有テーブル

顧客ID	クーポンコード	発行ナンバ	店名	商品名(商品コード)	有効期限
085481	0001001	188	A食品	スナック菓子(15385)	00.06.17
	0001123	25	Fスポーツジム	施設利用券(100)	なし
	0086101	481	Gカメラ	ポイント(83876)	01.07.25

【図 9】



【図 10】



【図 1 1】

【図 12】

B10 クーポン完結ボード

811 発行者名(HN)	812 クーポン内容	813 特典内容	814 発行元別ID	815 発行支店の可否
Aさん	※△社ブランドバック引	10%引き	xxxx円	可
Bさん	□ホテル宿泊引	18%引き	xxxx円	否
***	***	***	***	***

820 詳細検索画面(リンク画面)

図8は、クーポンシステムの構成を示す。Aさんのアカウントからクーポン発行（B21）が行われ、クーポンコード（B22）が生成される。このクーポンは、店舗で利用（B23）され、割引を受けることができる。クーポンの詳細（B24）には、×△社ブランドバッグ割引、商品の定価：xxxxxx円、特価：10%割引、有効期限：xxxx年xx月xx日まで、有効店舗：…店、利用対象品目：…と記載されている。クーポンは、決済端末（B25a）で読み取り、有効性を確認（B25b）される。最後に、支払い処理（B26）が行われ、領収書が発行される。

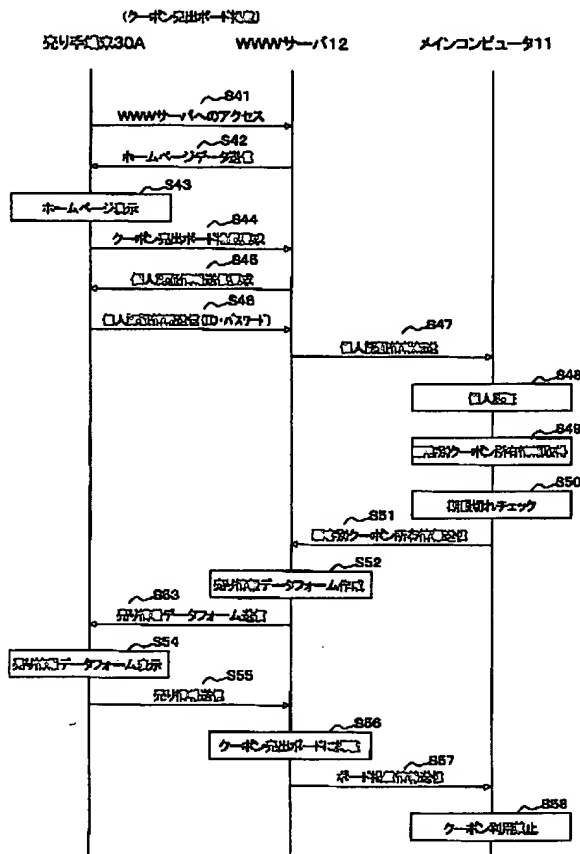
No	商品名(品名)	価格(円)	割引額	支払金額
1	Aさん	xxx円	合計
2	Bさん	xxx円	
3円	...	

【図 26】

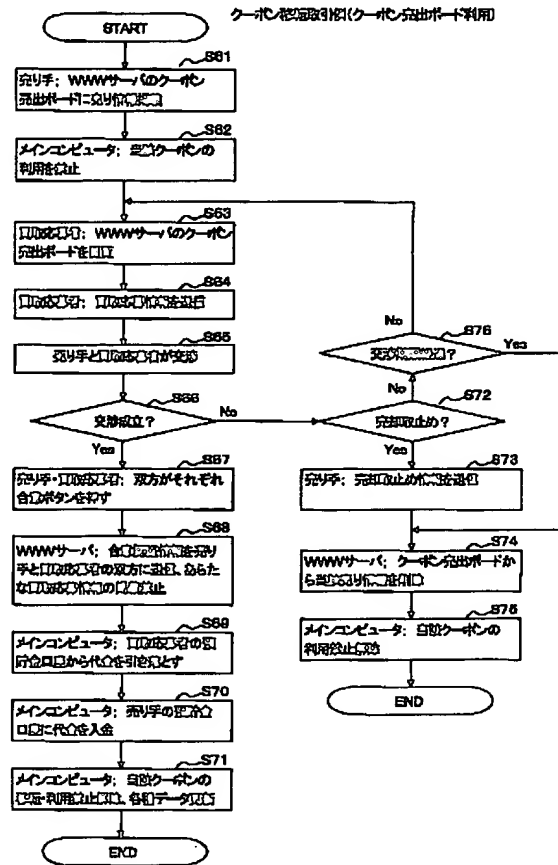
760' 区別クーポン所有テーブル(電子クーポン利用支援システム用)

□客心号	□品名アラゲ				
085491	1				
取引日	クーポンコード	発行ナンバ	販売主	商品名(商品コード)	取引店名
08.08.01	09611001	289	ALC百貨	□客心の金品箱(…)	□客心百貨
08.08.14	08111123	25	フスボージウム	施設利用権(…)	福岡
08.10.25	0085101	481	Gemaラ	ポイント(…)	福岡

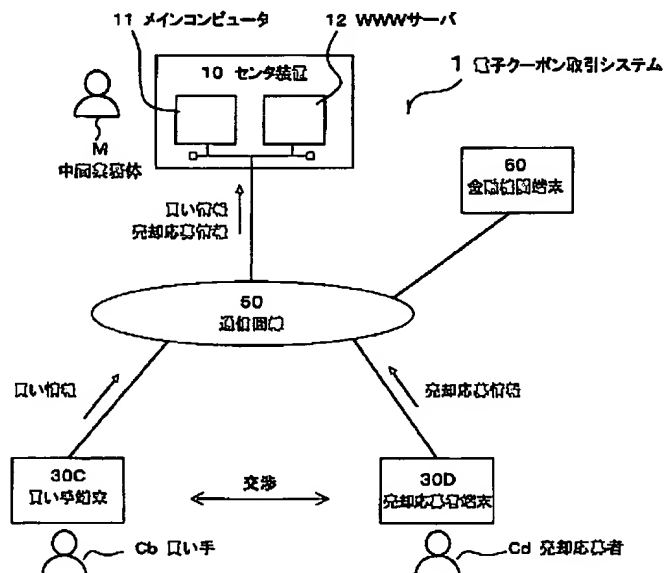
【図13】



【図14】



【図15】



【図 16】

【図 17】

910 クーポン回収ボード

911	912	913	914	915
口い手名(MN)	ケボノ内海	ケボノード	お母口0000	仁格文の可谷
口い手名(MN)	※ケボノランダムケボノ内引	0004218	XXXXXX円	可
口い手名(MN)	口0ホテル石田内引	0509748	XXXXXX円	否
***	***	***	***	***

920 群言万语(リンク四面)

見出し:

Jさんのクーポン取扱い

921

有効期限:

XXXX年XX月XX日まで

922

ひと目:

.. .. .、安く口ってくださる方替っ
ています。

923

クーポン内容:

*△社ブランドバッグ割引 **
商品の定価:XXXX円
割引: 30%割引
□□□□円:XXXX円
お支払額: **まで
利用対象店舗: **

924

口取禁止め

928

925

925b

オムネンクーポン一覧:

id	発行店名(POS)	発付金額	ひと目	取引金口表示
	Qさん	XXX円	** .. *	合口
	Rさん	XXX円	** .. *	
円	...	

926

手への口口はこちらへ XXX.XX.XX.jp

927

手口金口ポテン 合口

928

口口口口口口口口口口 合口

【図 2 1】

1000 店舗用ポイントファイル

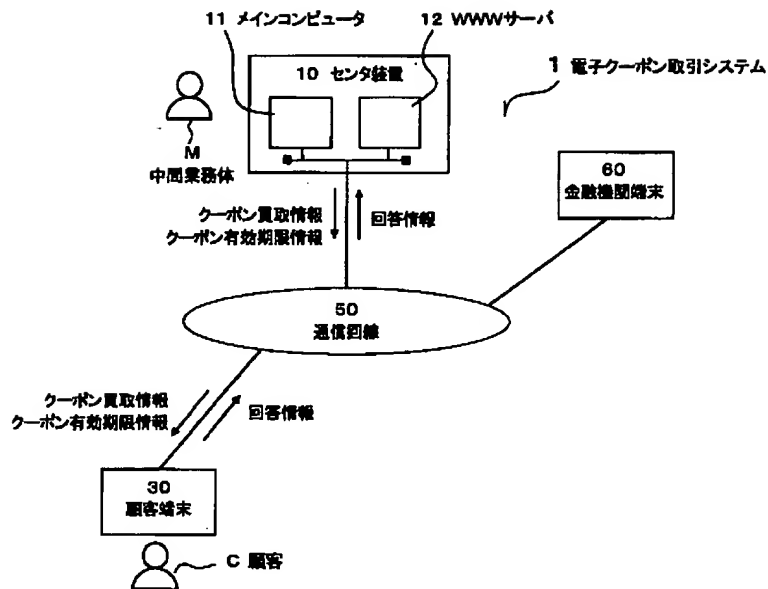
[illegible]

【图 25】

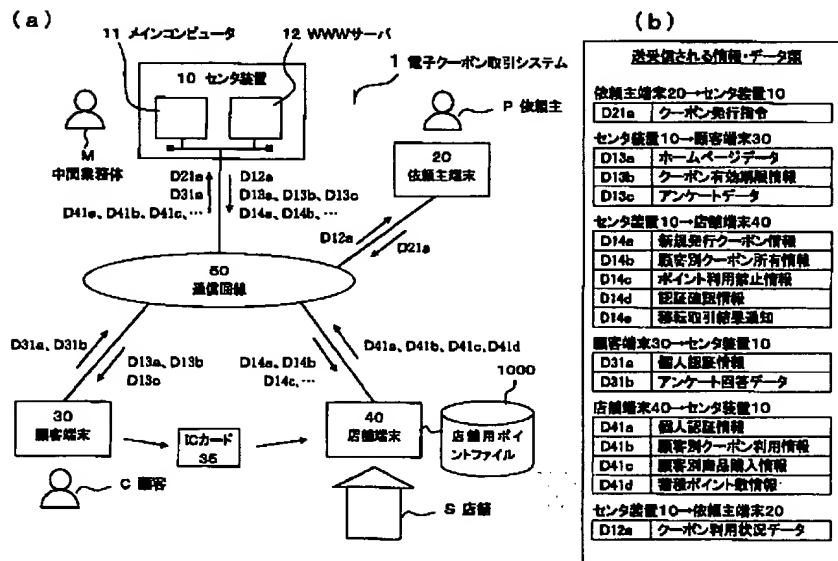
750* 国語教科ファイル(電子クーパシ利用文庫システム用)

[illegible]

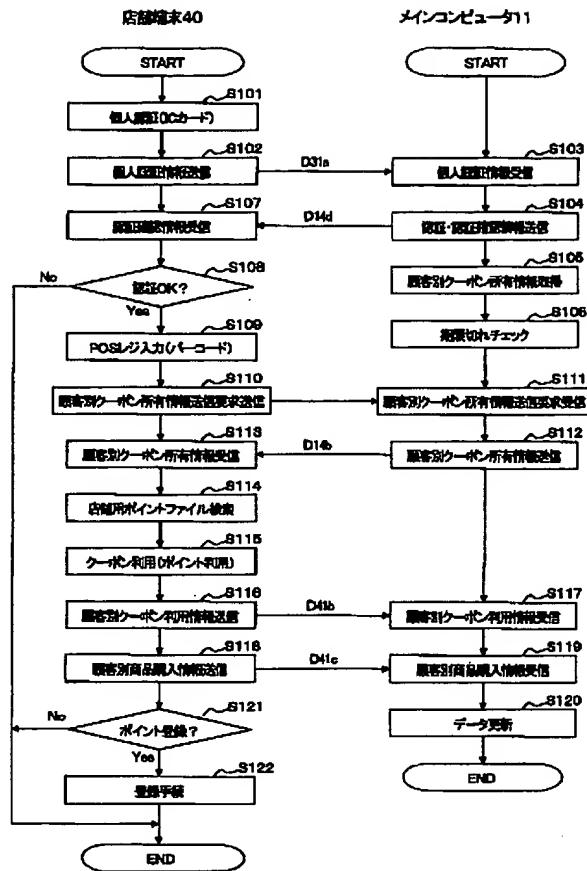
【図19】



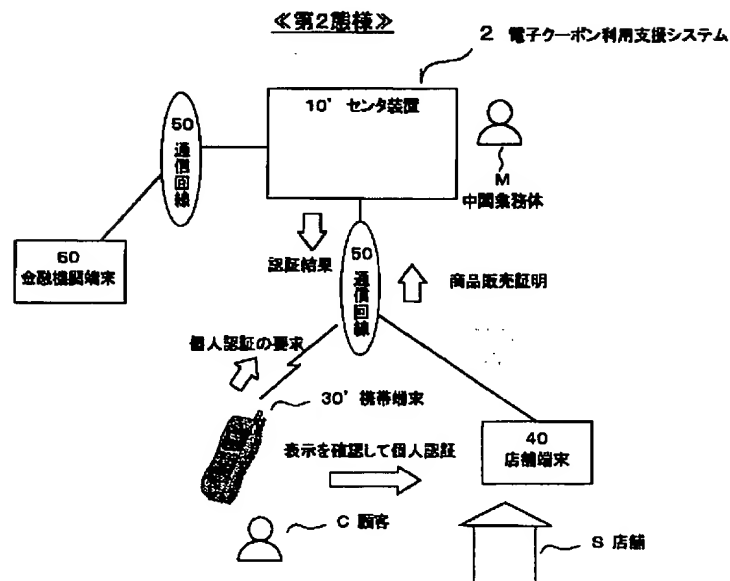
【図20】



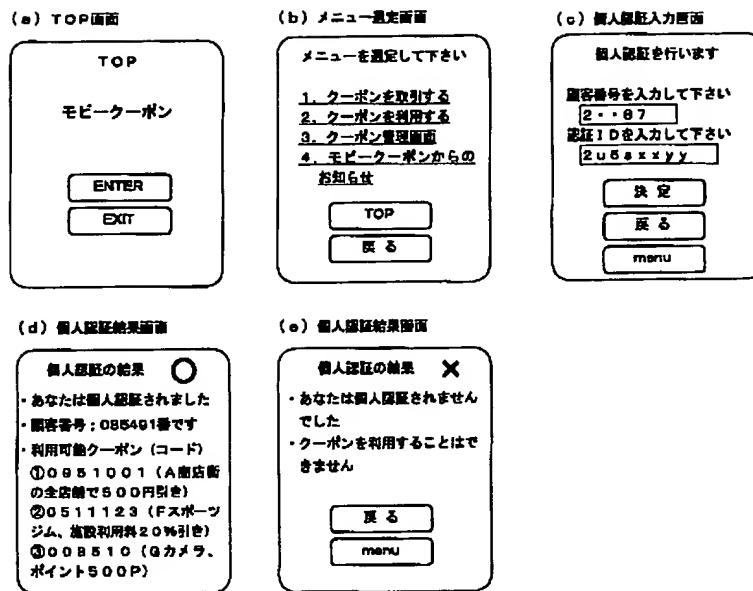
【図 22】



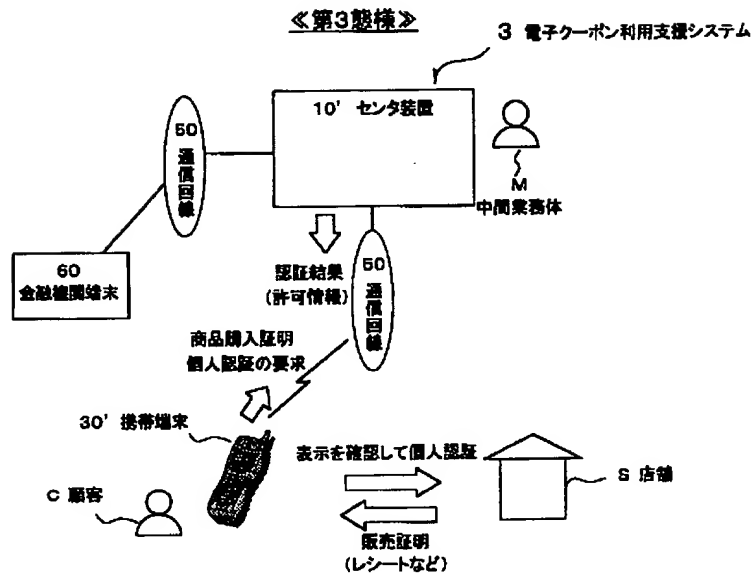
【図 23】



【図24】



【図27】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁷

識別記号

F I

ターマコード (参考)

506

506

G07G 1/12

321

G07G 1/12

321

M